JOCの活動

JOC ACTIVITY

2019.April – 2021.March

発行日	2021年12月
発行	公益財団法人 日本オリンピック委員会
編集デザイン	凸版印刷株式会社
写真提供	アフロスポーツ、KONDO/アフロ、築田純/アフロ、丸山康平/アフロ、望月秀太郎/アフロ、AP/アフロ、ロイター /アフロ、フォート・キシモト、共同通信社

本書についてのお問合せ

〒160-0013　東京都新宿区霞ヶ丘町4番2号
Japan Sport Olympic Square
公益財団法人日本オリンピック委員会
TEL：03-6910-5950（代表）　FAX：03-6910-5960（代表）

公益財団法人日本オリンピック委員会
Japanese Olympic Committee

BRANDING | TEAM JAPANブランドの発表

JOCは2021年8月に「スポーツの価値を守り、創り、伝える」とする「JOC Vision 2064」を公表しました。本ビジョンは、JOCとしてスポーツの本質的な価値を広く発信し、より良い社会づくりに貢献していくという、JOCが長期的に追い求める“ありたい姿”を示すものです。
この「JOC Vision 2064」に近づくためには、JOCだけでなく、これまで以上に競技団体をはじめとする多くのステークホルダーとともに、スポーツの本質的な価値を広く発信し、より良い社会づくりに貢献していく必要があります。これらの活動を加速させるため、「TEAM JAPANブランド」を2021年10月に発表しました。

■TEAM JAPANについて

オリンピック日本代表選手団や各競技の日本代表チームで構成されるTEAM JAPANは、スポーツに関わるすべてのステークホルダーの中心的存在となり、ひとつのコミュニティとして束ねる役割を担っています。

■TEAM JAPANブランドについて

TEAM JAPANを中心に、スポーツが社会にポジティブな影響を生み出す活動をさらに加速・拡大させていきます。

■TEAM JAPANブランドの使命

日本代表選手の「最高のパフォーマンス」がもたらす勇気や感動、希望を世界中の人々と共有しながら、スポーツを通じて心をつなぎ、スポーツの本質的な価値を広く発信していきます。

■TEAM JAPANブランドの目指すゴール

TEAM JAPANとすべての人をつなぎ、その輪を広げ人々が一歩踏み出す力となり、より良い社会づくりに貢献していきます。

■チームエンブレム

レッドとゴールドの2色で構成されたフレームはTEAM JAPANの頭文字であるTとJをかたどって構成しており、日本代表としてのアイデンティティや誇りをシンボリックに表現しています。これをTJフレームと呼びます。日の丸にも使われているレッドは、アスリートやサポーターらの“情熱”を、ゴールドには、TEAM JAPANが人々を輝かせ、未来を照らす“光”となっていきたいと願う想いが込められています。TEAM JAPAN を構成するアスリートおよびそれらを目指し、または応援する人々一人ひとりの心がひとつのエンブレムのもとに集結し、TEAM JAPANを旗印に結びつきやつながりが生まれることを象徴する、相互理解と一体感、求心力を表現しています。

TEAM JAPAN ™

■ワードマーク

いつになっても色褪せない、オーセンティックで堂々とした佇まいのデザインは、TEAM JAPANが、人々や未来を照らす光となり、時代を経ても変わらないスポーツの価値を未来へつなぐ役割を担うことを端的に表しています。左右に膨らんだヒューマンな印象の“A”のカーブには、国境を超え、互いの健闘を讃え合う人と人との「絆」という意味合いを込めています。

TEAM JAPAN

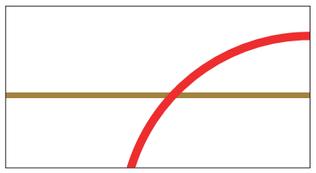
■タグライン

TEAM JAPANのタグラインである“RISING TOGETHER”は、アスリートとアスリートを支えるすべての人々がひとつとなり、さらなる高みに向けて朝日のように上昇していくTEAM JAPANのスピリットを、オリジナルフォントを使用して表現したものです。Riseは、「立ち上がる」「上昇する」「気持ちが高まる」の意も持ち合わせています。

RISING TOGETHER

■グラフィックパターン “Tension and Motion”

真っ直ぐにのびていく「直線」と、円をトリミングした「曲線」で構成されているグラフィックエレメントです。「直線」はアスリートの張り詰めた緊張感と自分の信じた道を真っ直ぐに追い求める姿を、「曲線」は躍動する肉体を表現するとともに、人々のつながりを表現したものです。



これまでのJOCエンブレムについて

第1エンブレム

1959年、当時の竹田恒徳JOC委員長の要請で、アマチュアデザイナーで経験の深い日本スケート連盟理事の脇野辰夫（旧姓斉藤）氏によりデザインされたものです。
日本を表わすモチーフを考えた末に、日の丸に行きつき、五つの組み輪と組み合わせたデザインとなりました。このマークは、1962年のJOC第1回総会において、JOCのプロトコール用のマークとして正式に制定され、JOCの諸活動やJOCが派遣する国際総合競技大会の日本代表選手団のユニフォーム等に使用されていました。

第2エンブレム

1993年、コシノジュンコ氏により「対極」というコンセプトの基にデザインされたものです。「日の丸」をイメージの中心に据え、円と正方形、西洋と東洋、静と動、宇宙と人間をテーマにデザインされています。対極は両極が存在してはじめてつり合いがとれバランスや調和を生み出すことが可能になります。
円と正方形には、神が作ったとされる「形」と人間の技による「形」という造形的な側面で根源的な意味があります。動く太陽は、東と西、南と北をひとつにすることをシンボライズし、各国間に存在する障壁を取り除き地球的な視野で物事に取り組んでいく姿勢を表わしています。

GREETINGS | ごあいさつ

新型コロナウイルス感染症の影響による1年間の延期を経て、東京2020オリンピック・パラリンピックが無事閉幕を迎えました。開催にあたりご尽力いただきました多くの皆様、また無観客開催になりましたが、メディアやインターネットを通して心温まる応援をいただきました皆様に改めて感謝申し上げます。

日本代表選手団は、日本のオリンピック史上最多となる選手583名、監督・コーチ等475名、計1,058名で編成し、こころを一つに大会に臨み、過去最高となる金メダル27個を含む58個のメダルを獲得する成績を収めることができました。また入賞総数も136種目となる活躍をしてくれました。メダル獲得はもちろんですが、それ以上に重要なことは、アスリート一人ひとりがその高い目標に向けて全力を傾けていく過程であり、スポーツが社会に支えられていることを一人ひとりのアスリートが理解し、力に変えていくことです。今大会でメダルの有無にかかわらず、多くのアスリートが大会を支えてくれた多くの方々への感謝を口にしたことは、その表れのひとつであり、大変心強く思っています。一方、東京2020オリンピックを通して、日本が真の多様性と包摂（ダイバーシティ＆インクルージョン）を備えた社会へと変わり、誰もが住みやすい社会を目指すきっかけとなる大会となりました。

JOCは2021年6月に新しい役員体制となりました。東京2020オリンピック閉幕後の2021年8月には、「JOC Vision 2064 - スポーツの価値を守り、創り、伝える」を公表いたしました。このビジョンは、今も、そして将来もJOCが追い求める「ありたい姿」を示しており、1964年の東京オリンピックから100年後となる「2064」という数字を名称に織り込んでおり、「東京2020大会をみた子どもたちが、未来の社会を動かす中心にいてほしい」、そんな思いが込められています。

この「ありたい姿」の実現を目指し、競技団体やパートナー企業等とともにこれまで以上にスポーツの価値を広く発信すべく、アスリートの声を反映した「TEAM JAPANブランド」を2021年10月に発表いたしました。次の北京2022冬季オリンピック、そしてその先のパリ2024オリンピックに向けて、スポーツの価値を守ることはもちろん、時代にあった新しい価値を創り、社会に伝えていきます。

今回の「JOCの活動」は、2019年4月から2年間の報告となりますが、この間、日本スポーツ界の拠点であった岸記念体育会館（渋谷区）は、Japan Sport Olympic Square（新宿区）に移転し、更なる日本のスポーツの飛躍、振興を図っていくための施設が整いました。また、オリンピック・ムーブメントの拠点となるJapan Olympic Museumもオープンし、多くの国民の皆様にオリンピズムを直接感じていただける環境も整いました。JOCでは、多くの人たちがスポーツ文化を感じ認識する社会をみんなで協力して作ってまいります。皆様方の更なるご理解とご協力を宜しくお願いいたします。

2021年12月　公益財団法人 日本オリンピック委員会　会 長　**山下 泰裕**

CONTENTS | 目次

1 BRANDING - TEAM JAPAN ブランドの発表
3 ごあいさつ
5 JOCの主な活動
7 TOKYO 2020
11 日本オリンピックミュージアムの誕生
13 選手強化
大会派遣
● 第32回オリンピック競技大会（2020/東京）
● 第29回ユニバーシアード冬季競技大会（2019/クラスノヤルスク）
● 第30回ユニバーシアード競技大会（2019/ナポリ）
● 第1回ANOCワールドビーチゲームズ（2019/ドーハ）
● 第3回ユースオリンピック冬季競技大会（2020/ローザンヌ）

選手強化
1. 競技力向上事業
● 強化合宿事業
● コーチ力強化事業・コーチ設置事業
2. 専門部会・連携会議・プロジェクト等
● 東京2020戦略特別専門部会
● 強化育成専門部会
● 情報・医・科学専門部会
3. スポーツ国際交流事業
4. アンチ・ドーピング推進支援事業
5. スポーツ指導者海外研修事業
6. 将来性を有する選手の発掘および育成事業
● JOCジュニアオリンピックカップ
● 「オリンピック有望選手」の認定・研修
● 地域タレント研修会
7. スポーツ情報提供事業
8. 強化対策事業：JOCアスリートプログラム
9. ナショナルトレーニングセンター管理運営事業・活用事業
● JOCエリートアカデミー
● JOCナショナルコーチアカデミー
● 拠点ネットワーク推進事業
27 アスリート支援
JOCインテグリティ教育事業
JOCキャリアアカデミー事業
アントラージュへの教育
JOCスポーツ賞
33 オリンピック・ムーブメント事業
オリンピック・ムーブメント各種事業
1. オリンピック教室
2. オリンピックデーラン
3. オリンピアン研修会
文化プログラム事業
4. オリンピックコンサート
アスリート委員会の活動
5.#いまスポーツにできること　プロジェクト
6. アスリートミーティング
7. ドリームチャリティーバトル2020
8. 子どもたちの未来へ　JOCチャリティーオークション
スポーツ環境事業
9. スポーツ環境保全活動
その他
10. ラジオ番組「MY OLYMPIC」
11. 冊子「JOCの進めるオリンピック・ムーブメント」
12. 日本代表選手団結団式・壮行会・応援イベント等
13.JOCパートナー都市一覧
14. スポーツ祭り
15. スポーツこころのプロジェクト
復興支援プロジェクト推進事業
45 国際連携
1. 国際スポーツ組織との関係強化並びに人材育成
● 国際スポーツ組織の日本人就任一覧
● スポーツ国際展開基盤形成プログラム事業・IF役員ポスト獲得支援事業
● JOC/NF国際フォーラム
● 国際人養成アカデミー
● パートナーNOC
2. 国際貢献事業
● SPORT FOR TOMORROW
● オリンピックソリダリティー東京2020プログラム事業
● JICAとの連携
3. 東京2020オリンピックへの国際連携
53 自律・自立
広報推進事業
マーケティング事業
女性スポーツ推進事業
コンプライアンス
61 岸記念体育会館からJapan Sport Olympic Squareへ
63 JOC役員一覧・歴代会長・日本歴代IOC委員
64 JOC組織機構図・事務局組織図
65 加盟団体・関連国際団体
66 令和2（2020）年度 決算概要

JOCの主な活動

オリンピックコンサート

結団式

アスナビ説明会（キャリアアカデミー）

オリンピックデー・フェスタ

オリンピックデーラン

IOCオリンピックソリダリティ東京2020特別プログラム

JOCエリートアカデミー

オリンピック教室

ジュニアアスリート保護者向けセミナー

JOCオリンピック選手強化寄付プログラム

JOCスポーツ賞

オリンピック有望選手研修会

JOCナショナルコーチアカデミー

TOKYO 2020

TOKYO 2020

JAPAN OLYMPIC MUSEUM
日本オリンピックミュージアム

日本オリンピックミュージアムの誕生

日本オリンピックミュージアムは“みんなのオリンピックミュージアム”をコンセプトに、2019年9月14日、JOC、アスリートと来館者が共に創り上げる「日本のオリンピック・ムーブメントの発信拠点」としてオープンしました。次世代を担う子どもたちをはじめ、誰もがオリンピックに親しみ、自ら参加できる魅力あふれる活動を提供しております。スポーツと文化を融合させた、オリンピックミュージアムだからこその学びをご紹介します。

1階 WELCOME AREA

さまざまな視点でオリンピック・ムーブメントを発信するエリア

1964年東京大会ゆかりの木（1階天井や家具）

第18回オリンピック競技大会（1964/東京）の時に各国・地域代表選手団が母国・地域の木の種を持ち寄り、全国で植樹されたうち、北海道紋別郡遠軽町で160本以上が約50年間大事に育てられたものを天井のルーバーや家具に使用しています。

WELCOME WALL（ウェルカムウォール）

2019年に北海道遠軽町と東京都内の小中学生を対象としたワークショップを実施しました。オリンピアンとともに、オリンピックシンボルやオリンピックについて学んだ後、遠軽町の木材を使用し一人ひとりが想いを込めて製作したオリンピックシンボルを壁面にコラージュしました。

WELCOME VISION（ウェルカムビジョン）

オリンピックの世界観やアスリートの躍動感を鮮やかに上映する大迫力の大画面モニターで来館者の皆さまをお出迎えします。

WELCOME SALON（ウェルカムサロン）

オリンピック・ムーブメントの発信拠点として、企画展やトークイベント、研修会など、1年を通してさまざまな催しを企画していきます。

1964年東京大会ゆかりの木（1階天井や家具）

WELCOME WALL（ウェルカムウォール）

WELCOME VISION（ウェルカムビジョン）

WELCOME SALON（ウェルカムサロン）

2階 EXHIBITION AREA

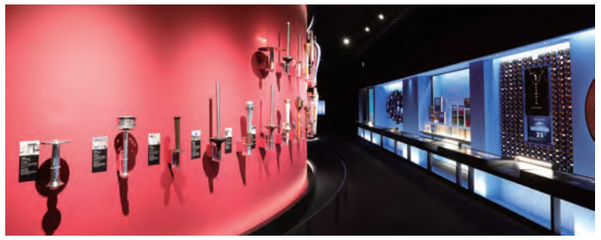
オリンピックを知る、学ぶ、感じる、挑戦する、考えるエリア

●イントロダクション

「オリンピックってなんだろう？」という問いかけで始まるこのコーナーでは、大会のはじまりから、人類最大の祭典になるまでのストーリーを伝えます。円台を囲むようにして視聴する映像体験で、一人ひとりがオリンピックとのつながりを感じることができます。

●KNOW ／知る - 世界とオリンピック

近代オリンピックの父、クーベルタンは多くの人々に何を伝えたかったのでしょうか。平和の祭典として性別・人種・宗教などいかなる種類の差別を受けることなく平等な参加機会の提供を推進してきたオリンピックの進化の歴史について学びます。


KNOW ／知る - 世界とオリンピック

TRY ／挑戦する - オリンピックゲームス

LEARN ／学ぶ - 日本とオリンピック

●LEARN ／学ぶ - 日本とオリンピック

日本が初めてオリンピックに参加したのは1912年ストックホルム大会。それから100年を超える歴史の中で、日本人にスポットを当て日本がオリンピックに与えた影響を学びます。

●TRY ／挑戦する - オリンピックゲームス

夏季・冬季大会の全競技を紹介するとともに、7つのブースでオリンピアンのパフォーマンスに挑戦できる体験ゾーンです。走る・投げる・飛ぶなど、競技に共通する6パターンの体の動きをブース内で測定し、オリンピアンのパフォーマンスに挑戦することができます。

●FEEL ／感じる - オリンピックシアター

アスリートの身体的な卓越性を芸術的に表現した映像作品を臨場感あふれる映像と音響で体感できます。

●THINK ／考える - オリンピズムストーリー

競い合う相手やチームの仲間への理解や敬意、目標に向かって全力で取り組む姿勢を体現したオリンピアンへのインタビューやエピソードから、オリンピズムについて考えます。

●エンディング

館内での体験を経た皆さまが足を止め「オリンピックってなんだろう？」という問いかけについて思いを巡らせるコーナーです。

THINK ／考える - オリンピズムストーリー

オリンピアンによる校外学習イメージ

屋外 MONUMENT AREA

オリンピック・ムーブメントを体験し、レガシーを継承する広場です。国立競技場を背景に記念撮影いただけます。

ピエール・ド・クーベルタン像

嘉納治五郎像

1964年東京大会聖火台（縮尺3/4）

1972年札幌大会聖火台（縮尺2/3）

1998年長野大会聖火台（縮尺1/2）

オリンピックシンボル モニュメント

基本情報

- ●名称：日本語表記 / 日本オリンピックミュージアム（ニホンオリンピックミュージアム）英語表記 /Japan Olympic Museum
- ●運営：公益財団法人日本オリンピック委員会（JOC）
- ●オープン日：2019年9月14日（土）
- ●住所：東京都新宿区霞ヶ丘町4番2号 Japan Sport Olympic Square 1・2F
- ●営業時間：10時～17時（最終受付16時、事前予約制）
- ●休館日：月曜日（祝日休日の場合は、翌平日）、年末年始、展示切替時期等　※最新情報は公式ウェブサイトをご参照ください。

Athlete Enhancement
選手強化

Photo Kyodo News

大会派遣

第32回オリンピック競技大会（2020/東京）

第32回オリンピック競技大会は、2021年7月23日から8月8日までの17日間、東京都を中心に開催されました。本大会には、205のNOCとIOC難民選手団から選手約11,000名の参加がありました。日本代表選手団は、選手583名、監督・コーチ等475名、総勢1,058名で編成し、33競技258種目にエントリーし、大会に臨みました。競技結果としては、メダル獲得総数58個と入賞総数136はともに歴代最高となる成績を収めました。

- 大会期間：2021年7月23日～8月8日
- 開催場所：東京都他/日本

【団長】福井烈　【総監督】尾縣貢
【主将】山縣亮太（陸上競技）　【副主将】石川佳純（卓球）
【旗手】八村塁（バスケットボール）、須崎優衣（レスリング）

- 編成数：合計 **1,058**名
  男子選手：306名、女子選手：277名、監督・コーチ等475名
  ※本大会ルールにおける交替選手は上記編成数に含まれない。（報告書には、1,082名を記載）
- 参加NOC数：**205**NOC、およびIOC難民選手団
- 実施競技/種目数：**33**競技 / **339**種目（前回28競技/306種目）
- 日本の参加競技/種目数：**33**競技 / **258**種目

GOLD MEDAL	SILVER MEDAL	BRONZE MEDAL
27	14	17

TOTAL 58

4TH	5TH	6TH	7TH	8TH
11	29	13	16	9

TOTAL 78

＊メダル総数、入賞総数ともに過去最多
＊前回大会（リオ2016）は、メダル総数41（金：12、銀：8、銅：21）、4位～8位：47の入賞総数88

- 日本代表選手団編成方針

日本代表選手は、当該競技団体から推薦され、活躍が大いに期待できる者の中から選考し、開催国の代表選手としての自覚と誇りを持ち、参加競技種目すべてにおいて上位入賞をめざすものとする。日本代表選手団は、「人間力なくして競技力向上なし」を根幹に据え、行動規範を厳守し、各国・地域との友好親善に寄与できる選手と監督・コーチ等をもって編成する。

日本代表選手団 メダリスト一覧

GOLD MEDAL

水泳 / 競泳
■ 女子 200m 個人メドレー
大橋悠依
■ 女子 400m 個人メドレー
大橋悠依

ボクシング
■ 女子 フェザー級
入江聖奈

体操 / 体操競技
■ 男子 個人総合
橋本大輝
■ 男子 種目別 / 鉄棒
橋本大輝

レスリング
■ 男子 フリースタイル 65kg級
乙黒拓斗
■ 女子 フリースタイル 50kg級
須崎優衣
■ 女子 フリースタイル 53kg級
向田真優
■ 女子 フリースタイル 57kg級
川井梨紗子
■ 女子 フリースタイル 62kg級
川井友香子

卓球
■ 混合 ダブルス
水谷隼・伊藤美誠

フェンシング
■ 男子 エペ団体
山田優・見延和靖
加納虹輝・宇山賢

柔道
■ 男子 60kg級
高藤直寿
■ 男子 66kg級
阿部一二三
■ 男子 73kg級
大野将平
■ 男子 81kg級
永瀬貴規
■ 男子 100kg級
ウルフアロン
■ 女子 52kg級
阿部詩
■ 女子 70kg級
新井千鶴
■ 女子 78kg級
濵田尚里
■ 女子 78kg超級
素根輝

野球 / ソフトボール
■ 野球
■ ソフトボール

空手
■ 男子 形
喜友名諒

スケートボード
■ 男子 ストリート
堀米雄斗
■ 女子 ストリート
西矢椛
■ 女子 パーク
四十住さくら

SILVER MEDAL

陸上競技
■ 男子 20km競歩
池田向希

水泳 / 競泳
■ 男子 200m バタフライ
本多灯

体操 / 体操競技
■ 男子 団体
橋本大輝・萱和磨
谷川航・北園丈琉

バスケットボール
■ 女子

レスリング
■ 男子 グレコローマンスタイル 60kg級
文田健一郎

自転車 / トラック
■ 女子 オムニアム
梶原悠未

卓球
■ 女子 団体
伊藤美誠・石川佳純
平野美宇

柔道
■ 女子 48kg級
渡名喜風南
■ 混合 団体
原沢久喜・ウルフアロン
向翔一郎・永瀬貴規
大野将平・阿部一二三
素根輝・濵田尚里
新井千鶴・田代未来
芳田司・阿部詩

ゴルフ
■ 女子 個人ストロークプレー
稲見萌寧

スポーツクライミング
■ 女子 複合
野中生萌

空手
■ 女子 形
清水希容

サーフィン
■ 男子 ショートボード
五十嵐カノア

スケートボード
■ 女子 パーク
開心那

BRONZE MEDAL

陸上競技
■ 男子 20km 競歩
山西利和

ボクシング
■ 男子 フライ級
田中亮明
■ 女子 フライ級
並木月海

体操 / 体操競技
■ 男子 種目別 / あん馬
萱和磨
■ 女子 種目別 / ゆか
村上茉愛

レスリング
■ 男子 グレコローマンスタイル 77kg級
屋比久翔平

ウエイトリフティング
■ 女子 59kg級
安藤美希子

卓球
■ 女子 シングルス
伊藤美誠
■ 男子 団体
張本智和・丹羽孝希
水谷隼

柔道
■ 女子 57kg級
芳田司

バドミントン
■ 混合 ダブルス
渡辺勇大・東野有紗

アーチェリー
■ 男子 個人
古川高晴
■ 男子 団体
河田悠希・古川高晴
武藤弘樹

スポーツクライミング
■ 女子 複合
野口啓代

空手
■ 組手 75kg超級
荒賀龍太郎

サーフィン
■ 女子 ショートボード
都筑有夢路

スケートボード
■ 女子 ストリート
中山楓奈

GOLD MEDAL	SILVER MEDAL	BRONZE MEDAL
27	14	17

TOTAL 58

第29回ユニバーシアード冬季競技大会（2019/クラスノヤルスク）

第29回ユニバーシアード冬季競技大会は、2019年3月2日から12日までの11日間、ロシアのクラスノヤルスクで開催されました。本大会には58の国と地域から、選手、監督・コーチ等2,645名の参加がありました。日本代表選手団は、選手93名、監督・コーチ等53名、総勢146名で編成、6競技62種目にエントリーし、大会に臨みました。競技結果としては、メダル獲得総数13個と入賞総数は34となる成績を収めました。

- 大会期間：2019年3月2日～12日
- 開催場所：クラスノヤルスク/ロシア

【団長】皆川賢太郎　【主将】三原舞依（スケート/フィギュアスケート）
【旗手】小山陽平（スキー/アルペン）

- 編成数：146名
  男子選手：46名、女子選手：47名、監督・コーチ等53名
- 参加国・地域数：58
- 参加選手数：1,692名
- 実施競技/種目数：7競技/76種目（前回5競技/85種目）
- 日本の参加競技/種目数：6競技/62種目

5	4	4
GOLD MEDAL	SILVER MEDAL	BRONZE MEDAL

TOTAL 13

4TH 6　5TH 4　6TH 4　7TH 4　8TH 3

TOTAL 21

TOTAL 34

第30回ユニバーシアード競技大会（2019/ナポリ）

第30回ユニバーシアード競技大会は、2019年7月3日から14日までの12日間、イタリアのナポリで開催されました。本大会には119の国と地域から、選手、監督・コーチ等約8,700名の参加がありました。日本代表選手団は、選手279名、監督・コーチ等137名、総勢416名で編成、15競技172種目にエントリーし、大会に臨みました。競技結果としては、メダル獲得総数82個と入賞総数は150となり、参加NUSPとして2大会連続で1位となる成績を収めました。

- 大会期間：2019年7月3日～14日　※一部競技は7月2日から開始
- 開催場所：ナポリ/イタリア

【団長】星野一朗　【総監督】上野広治　【主将】渡部香生子（水泳/競泳）
【旗手】島田敦（射撃/ライフル射撃）

- 編成数：416名
  男子選手：139名、女子選手：140名、監督・コーチ等137名
- 参加国・地域数：119
- 参加選手数：6,077名
- 実施競技/種目数：15競技/220種目（前回18競技/271種目）
- 日本の参加競技/種目数：15競技/172種目

33	21	28
GOLD MEDAL	SILVER MEDAL	BRONZE MEDAL

TOTAL 82

4TH 19　5TH 17　6TH 12　7TH 8　8TH 12

TOTAL 68

TOTAL 150

第1回ANOCワールドビーチゲームズ（2019／ドーハ）

ANOCワールドビーチゲームズは、国内オリンピック委員会連合（ANOC）が主催するビーチスポーツの国際総合競技大会で、2019年10月12日から16日までの5日間、カタールのドーハで開催され、97のNOCから選手約1,200名の参加がありました。日本代表選手団は、選手24名、監督・コーチ等17名、総勢41名で編成、6競技10種目にエントリーし、大会に臨みました。競技結果としては、メダル獲得総数5個と入賞総数は8となり、金メダル獲得数5位となる成績を収めました。

- 大会期間：2019年10月12日～16日　※一部競技は10月11日から開始
- 開催場所：カタール／ドーハ

【団長】大塚眞一郎
【旗手】野中生萌（スポーツクライミング）

- 編成数：41名
  男子選手：19名、女子選手：5名、監督・コーチ等17名
- 参加国・地域数：97NOC
- 参加選手数：1,237名
- 実施競技／種目数：13競技／36種目
- 日本の参加競技／種目数：6競技／10種目

GOLD MEDAL	SILVER MEDAL	BRONZE MEDAL
3	2	0

TOTAL 5

4TH	5TH	6TH	7TH	8TH
0	0	3	0	0

TOTAL 3

TOTAL 8

第3回ユースオリンピック冬季競技大会（2020／ローザンヌ）

第3回ユースオリンピック冬季競技大会は、2020年1月9日から22日までの14日間、スイスのローザンヌで開催されました。本大会には79のNOCから選手約1,800名の参加がありました。日本代表選手団は、選手72名、監督・コーチ等45名、総勢117名で編成、7競技57種目にエントリーし、大会に臨みました。競技結果としては、金メダルは前回リレハンメル大会を3個上回る12個を獲得し、メダル獲得総数は24個となる成績を収めました。

- 大会期間：2021年1月9日～22日
- 開催場所：ローザンヌ／スイス連邦

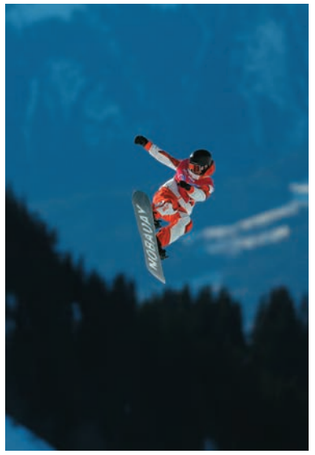
【団長】伊東秀仁　【主将】田畑百葉（カーリング）
【旗手】鍵山優真（スケート／フィギュアスケート）

- 編成数：117名
  男子選手：29名、女子選手：43名、監督・コーチ等45名
- 参加国・地域数：79NOC
- 参加選手数：1,872名
- 実施競技／種目数：8競技／81種目（前回7競技／70種目）
- 日本の参加競技／種目数：7競技／57種目

GOLD MEDAL	SILVER MEDAL	BRONZE MEDAL
12	10	2

TOTAL 24

（入賞は、3位まで）



文化・教育プログラム（Athlete365 Education Programme：AEP）

ユースオリンピック競技大会の使命は、スポーツ・文化・教育が一体となったイベントを実現することにあり、その中でも文化・教育プログラムは、アスリートとして成長するうえで必要な要素を学ぶ機会として、競技会と同様に重要なプログラムとして位置付けられています。同プログラムではさまざまな活動を行い、オリンピックの意義を実感し、友情や相互の尊重を表現できるようにすることを目的としています。

本大会ではスポーツと文化、教育を融合させたイベントとして、「Awareness」、「Health for Performance」、「Game Changers Hub」、「Chat with Champions」、「IF Focus Day」の5つの体験プログラムと「PinQuest」、「Athlete Role Model」の2つのモチベーションプログラムが選手村内にて実施され、参加したアスリートは積極的に知識習得および国際交流に努めました。

新型コロナウイルス感染症流行に伴い延期になった大会
第30回ユニバーシアード冬季競技大会（ルツェルン）（延期前：2021年1/21～31/延期後：2021年12/11～21）
第6回アジアビーチゲームズ（三亜）（延期前：2020年11/28～12/6/延期後：未定）

選手強化

【JOC 選手強化本部のテーマ】
人間力なくして競技力向上なし

重点施策（2020年9月－ 2021年7月）

❶アスリートファースト

❷東京2020大会金メダル30個の達成に向けた日本スポーツ界の力の結集
特にNF・スポーツ庁・JSC・日本スポーツ協会・東京2020組織委員会等との連携強化

❸夏季・冬季競技一体となったサポート体制の確立
（既存・拡充棟NTC・競技別強化拠点の最有効活用並びに冬季NTCの設置に向けた取り組み）

❹東京2020大会の成功に向けたオリンピック・パラリンピック一体となった連携強化

❺インテグリティ教育の普及・啓発
（アスリートの人間力向上、指導者の資質向上、アンチ・ドーピング教育の徹底等）

1 競技力向上事業

東京2020オリンピック、北京2022冬季オリンピックをはじめとする国際競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、各競技団体が行う日常的・継続的な強化活動および2024年パリ大会等で活躍が期待される次世代アスリートの強化活動の支援を実施しております。

強化合宿事業（令和２年度実績）

オリンピック実施競技団体等のオリンピック強化指定選手・ナショナルチーム等を中心としたトップレベルにある選手の強化を図るために国内・海外の強化合宿を実施しております。

- 海外強化合宿（5競技9事業）
- 国内強化合宿（47競技719事業）

コーチ力強化事業・コーチ設置事業（令和２年度実績）

オリンピック競技大会等の国際総合競技大会での成果を上げるべく、また長期一貫の強化対策に基づきアスリートの育成・強化のために、本会ならびに本会加盟オリンピック実施競技団体に対し、ナショナルコーチ、専任コーチ、メディカルスタッフ、情報科学スタッフ等を設置しております。加えて、選手強化事業を効果的に推進するとともに、海外優秀コーチの招聘やコーチの海外派遣およびコーチ・強化スタッフ会議を開催し、情報交換と相互連携を図っております。

- ナショナルコーチ等の設置（28競技64名）
- 専任コーチングディレクター等の設置（39競技286名）
- 海外優秀コーチ設置
- コーチ研修派遣
- スタッフ会議（コーチ会議）等の開催

監督・コーチ専門部会を中心とし、各競技における強化スタッフの相互研修・情報交換等を通じて指導力の向上と指導体制の充実を図るため、開催しております。JOCの選手強化本部基本方針を各NFの強化責任者をはじめ強化スタッフ（コーチ、メディカル、マネジメント等）に周知を図るとともに各NFが国際競技力向上に向けて主体的な取り組みができるよう指導しながら、競技間連携を推進しております。

会議名	日時	場所	参加者数
令和元年度 冬季競技コーチ会議	2019年5月24日	味の素ナショナルトレーニングセンター	約110名
令和元年度 コーチ会議	2019年9月13日	グランドプリンス高輪	284名
令和2年度 コーチ会議	2020年10月23日	（オンライン）	約330名

2 専門部会・連携会議・プロジェクト等

東京2020戦略特別専門部会

〈主な所管業務〉
（1）東京2020選手強化に向けた戦略的かつ総合的方策の構築に関すること。
（2）競技目標選定と現状分析の精度を高め、有効かつ効果的な選手強化予算の運用およびその確保に関すること。
（3）オールジャパン体制の推進と組織的・計画的な選手強化を推進するための関係団体、諸機関との連携、環境整備に関すること。
（4）2020年以降に向けたNF選手強化、組織基盤整備および財政基盤確立に関すること。

〈主な会議〉

- 東京2020強化ミーティング

回数	日時	主な内容
令和元年度 第1回	2019年12月10日	大会組織委員会による準備情報の報告、日本代表選手団に係る情報提供
令和元年度 第2回	2020年3月24日	日本代表選手団に係る情報提供、マーケティングおよび広報関係について
令和2年度 第1回	2020年11月25日	コロナ対策調整会議の中間報告、日本選手団認定の流れ等について
令和2年度 第2回	2020年12月24日	東京2020関連情報共有、NFによる現状共有
令和2年度 第3回	2021年1月28日	アスリートトラック、HPSC感染症対策、NF海外遠征事例共有等
令和2年度 第4回	2021年3月1日	Playbook初版・東京2020からの情報提供、JSCサポートハウス計画等について
令和2年度 第5回	2021年3月31日	大会情報関連、コロナ禍におけるNF事例共有

強化育成専門部会

〈主な所管業務〉
（1）オリンピック競技大会等総合競技大会に向けた対策および支援体制の構築に関すること。
（2）短中期的な強化育成事業の施策を立案し推進すること。
（3）国際競技力向上のための選手・指導者の環境整備に関すること。
（4）味の素ナショナルトレーニングセンターを活用した事業を推進するとともに、競技別強化拠点等との連携促進を図ること。

- 2022北京対策プロジェクト

回数	日時	主な内容
第3回 会議	2019年10月23日	現地サポート拠点、村外支援スタッフ宿舎候補、各競技会場エリア、現地での移動手段等について
第4回 会議	2020年2月28日	The Building up Team JAPAN 2020 for Beijing、今後の選手団派遣等について
第5回 会議	2020年10月14日	各NF活動状況および、来シーズンの展望情報共有、新型コロナウイルス感染症関係情報共有
第6回 会議	2021年2月25日	北京2022団長Webinar報告、大会関連情報共有

情報・医・科学専門部会

〈主な所管業務〉
（1）国際競技力向上のための情報収集および分析に関すること。
（2）医学および科学面からの支援施策に関すること。
（3）JOC将来構想を踏まえた、中長期的な国際競技力向上のための戦略と施策の立案に関すること。
（4）アンチ・ドーピング委員会と連携しドーピング防止活動および啓発活動を推進すること。

- JOC情報・医・科学合同ミーティング

令和元年度

日時	2019年12月10日
出席者	133名
場所	ホテルマリナーズコート東京
内容	ラグビーワールドカップにおける日本代表の取り組み、東京2020に向けた情報提供。

令和2年度

日時	2021年3月24日
出席者	222名、オンライン形式
内容	コロナ禍におけるNF取り組みについて、事前アンケート結果をもとに発表。参加者同士によるグループディスカッションにより活発な意見交換が行われた。

〈その他、JOCコーチ会議等での発表内容〉

- トップアスリート育成／強化支援のための追跡調査
- 暑熱対策
- 女性アスリートのコンディショニング
- 新型コロナウイルス感染症の影響に関するアスリート調査

3 スポーツ国際交流事業（令和２年度実績）

国際競技大会に選手および強化スタッフ等を派遣するとともに、トップレベルの外国選手・チームを招待し、競技交流を通して実戦経験を積み、競技力の向上を図っております。また、オリンピック競技大会を始めとした国際総合競技大会に対応するための情報収集と安全な活動拠点の確保を検討することを目的にしております。併せて、国際競技大会におけるわが国のプレゼンスを日本代表選手の活躍および競技環境を向上できるよう、優秀かつ公正な判定の能力を有する日本人の国際審判員等の養成を図っております。

- チーム派遣（22競技75事業）
- チーム招待（3競技5事業）
- 日韓スポーツ交流（令和２年度は新型コロナウイルスの影響により中止）
- 国際審判等養成プログラム事業（3競技5事業）

4 アンチ・ドーピング推進支援事業

日本アンチ・ドーピング機構（JADA）並びに日本スポーツフェアネス推進機構（J-Fairness）と連携し、アスリートや強化スタッフ等に対してアンチ・ドーピングの教育および啓発活動を実施しています。特に国際総合競技大会へ派遣する候補選手に対しては、派遣手続きの機会を活用し、アンチ・ドーピング教育を積極的に取り組んでいます。

5 スポーツ指導者海外研修事業

新進気鋭の若手指導者をスポーツ指導者海外研修員として海外に派遣し、その専門とする競技水準の向上に関する具体的な方法について研修させるとともに、海外の選手強化支援、指導者養成の実態について調査、研究に当たらせ、将来わが国のスポーツ界を担う指導者を育成しています。

6 将来性を有する選手の発掘および育成事業（ジュニアアスリート対策事業）

JOCジュニアオリンピックカップ

ジュニア競技大会の資質向上を図るため、各競技別の「JOCジュニアオリンピックカップ」大会開催を支援し、将来活躍が期待できるジュニア選手の発掘、育成を図る事業を行っています。また支援事業として、JOCジュニアオリンピックカップ大会時にオリンピアンを派遣し、参加選手等に講話・激励を行い、オリンピックやトップアスリートを目指す次世代の子ども達に夢を与えられるよう支援を行っています。

令和２年度大会開催状況（2021年3月9日時点）
認定大会数：**63大会**（大会実施：39大会、中止：24大会）

「オリンピック有望選手」の認定・研修

「JOCジュニアオリンピックカップ」等において優秀な成績を収め、かつ将来、オリンピック競技大会や世界選手権大会等において活躍できる選手を「オリンピック有望選手」として認定しております。一堂に会し実施する研修会は、JOC選手強化本部テーマである「人間力なくして競技力向上なし」のもと、他競技選手・指導者との交流を通じ、世界に通用するアスリートを育成するとともに、さらなる競技力向上につなげることを目指すものです。

令和２年度

日時	2020年11月～12月　全6回（指導者2回）
場所	オンライン形式

テーマ：“自分はどんなアスリートになりたいか”を考える「スポーツの価値を考える」「将来像を考える」「発信力の大切さを学ぶ」
ゴール：なりたいアスリートの像を具体的に言語化すること

地域タレント研修会

この研修会は、JOCが支援する全国各地のタレント発掘・育成事業の受講生を対象に各種プログラムを提供し、将来世界で活躍できるトップアスリートを目指す意識を醸成するとともに、スポーツを通した人間形成と競技力向上を図ることを目的としています。

7 スポーツ情報提供事業

国際競技力向上に関わる方針、戦略、戦術、施策等の情報をスポーツ関係者に提供することにより、指導者や競技者等関係者間の情報共有と競技間連携を促進しております。

8 強化対策事業：JOCアスリートプログラム

この制度は、オリンピック競技大会で実施される正式競技の日本代表として参加可能な者をオリンピック強化指定選手として認定し、その自覚を促すとともに効果的な強化活動の展開を図ることを目的とし、下記の事業を実施しております。

(1) 強化指定選手の日常の健康と体力を管理するため、定期的に健康診断・体力測定等を実施する。
(2) 強化指定選手の強化活動に必要な助言、指導を与えるためのコーチングスタッフ、マネジメントスタッフ、情報・戦略スタッフ、医・科学スタッフの強化スタッフを当該競技団体に配置する。
(3) 強化スタッフの相互連係を図るため、強化スタッフ連絡会議を開催する。
(4) 強化指定選手の国際競技力の向上を図るため、国内外の強化合宿、海外遠征等を実施する。
(5) その他強化指定選手の強化に必要な諸事業を実施する。

9 ナショナルトレーニングセンター管理運営事業・活用事業

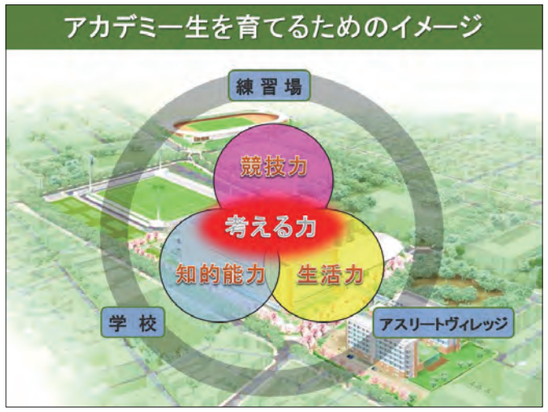
味の素ナショナルトレーニングセンター（味の素NTC）は2008年に東京都北区西が丘地区に建設されたわが国初のトップアスリート専用トレーニング施設です。JOCおよびJOC加盟競技団体に所属するアスリートやスタッフ等が利用しています。また、2019年には新たなトレーニング拠点の構築を目的に全館バリアフリー設計の屋内トレーニングセンター・イーストが竣工されました。これにより、現在東京都北区西が丘地区には、国立スポーツ科学センター（JISS）を含め16競技19種別の専用練習場が設置されています。
すべての施設においてオリンピック・パラリンピック競技との共同利用による運用を行っており、トレーニング方法、指導方法等のさまざまな相乗効果を通じて、わが国の国際競技力向上に貢献しています。

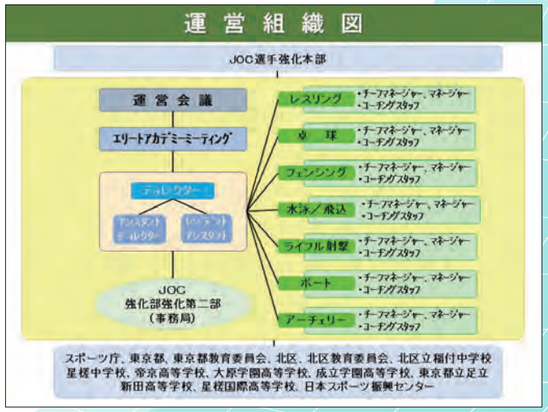
JOCエリートアカデミー

味の素NTCをはじめとするハイパフォーマンススポーツセンター（HPSC）に備わる機能を最大限に活用して、JOCとNFが一体となって全国から優れた素質を有するジュニア競技者を発掘し、NFの持つ一貫指導システムのもと将来オリンピックをはじめとする国際競技大会にて活躍できるトップアスリートを育てています。
また、地域の教育機関と連携を図りながら、人間力や知的能力を伸ばしていくことにより、将来、スポーツ界はもちろん、社会の発展に貢献できる人材を育てることを目指しています。2021年4月現在、レスリング、卓球、フェンシング、ライフル射撃、ボートおよびアーチェリーの6競技で、中学1年生から高校3年生までを対象に実施しています。

〈活動内容〉
味の素NTCを中心とした環境の中で「考える力」を中核として「競技力」「知的能力」「生活力」をバランスよく向上させることが必要であると考え、以下のようなプログラムを実施しています。

- HPSCの機能を活用し、各競技団体の一貫指導体制にもとづいたトップレベル専任の指導者による競技力向上プログラム
- 論理的な思考や表現を身に付けるための言語教育プログラム
- 日本代表選手として海外で活躍できるようにするための語学教育プログラム
- 基本的な学力の定着を図るための学習（補習）プログラム
- 「チーム・エリートアカデミー」の一員であることの意識を高めるための野外活動プログラム
- スポーツの意義や価値等を考えるためのスポーツ教育プログラム





JOCナショナルコーチアカデミー

「JOCナショナルコーチアカデミー」は平成29年に国が策定した「第2期スポーツ基本計画」において、ナショナルコーチの資質向上の機会として、さらに充実することが明記されました。JOCでは、オリンピックをはじめとする国際競技大会で活躍できる選手を育成・指導する、ワールドクラスのコーチおよび各種スタッフの養成を目的に、JOC専任コーチングディレクターや各競技団体の強化スタッフ等を対象に実施。プログラムは、受講者、講師間の双方向による情報交換を主体に、コーチングに必要な知識の他、ディベート実習、プレゼンテーション実習、戦略的コミュニケーション等で構成。修了者に対するフォローアップも実施しています。

〈活動内容〉

● コンセプト

"elite"
日本の代表としての品性・資質を兼ね備えた真のトップコーチを育成する。

"professional"
職業観・倫理観・社会的責任において、専門家としての誇りを持つコーチを養成する。

"global"
日本としての戦い方を追求するとともに、「国際基準」を踏まえた戦略、強化指導を行うことができ国際舞台で活躍できるコーチを育成する。

"interactive"
知識や情報の一方通行ではなく、受講者と講師、受講者間の双方向による情報交換を主体とする。また指導現場において選手および指導者間との双方向を意識できる指導者を養成する。

"Team JAPAN"
競技の枠を超えた交流・連携を通し、日本スポーツ界の発展を目指す。

● これまでの実績（2007年度～2020年度）

549名（正規386名、特別移行97名、外国籍66名）

参加競技：陸上競技、水泳、サッカー、スキー、テニス、ボート、ホッケー、ボクシング、バレーボール、体操、バスケットボール、スケート、アイスホッケー、レスリング、セーリング、ウエイトリフティング、ハンドボール、自転車、卓球、馬術、フェンシング、柔道、ソフトボール、バドミントン、ライフル射撃、近代五種、ラグビーフットボール、スポーツクライミング、カヌー、アーチェリー、空手道、クレー射撃、ボブスレー、リュージュ、スケルトン、野球、カーリング、トライアスロン、ゴルフ、テコンドー、バイアスロン、サーフィン

拠点ネットワーク推進事業

国が指定しているナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点（競技別NTC）について、トレーニングや医・科学・情報サポートが各競技特性に合わせて効果的に実施されるよう、環境整備や体制構築に対するコンサルティング活動を行っています。また、各地に設置されている競技別NTCが他競技の情報収集や競技間連携を円滑に行えるよう、「競技別NTC合同ミーティング」や、「競技別NTCマネジメントミーティング」を開催し、国内外のスポーツの動向やNTCとしての取り組み等、選手強化に役立つ最新情報を広く共有しています。

ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点

味の素ナショナルトレーニングセンターでは対応できない、「冬季競技」、「海洋・水辺系競技」、「屋外系競技」、「高地トレーニング」等について、国は国内の既存施設をナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点に指定しています。（2021年4月1日時点でオリンピック競技28施設、高地トレーニング施設2施設）

1 堺市立サッカー・ナショナルトレーニングセンター
サッカー

2 川崎重工ホッケースタジアム
ホッケー

3 御殿場市馬術・スポーツセンター
馬術

4 神奈川県立伊勢原射撃場
射撃／クレー射撃

5 熊谷スポーツ文化公園
ラグビーフットボール

6 フェニックス・シーガイア・リゾート
ゴルフ

7 日本体育大学
近代五種

8 川崎市港湾振興会館（川崎マリエン）ビーチバレーコート
バレーボール／ビーチバレーボール

9 日本サイクルスポーツセンターおよびJKA250
自転車

10 フェニックス・シーガイア・リゾートおよび周辺エリア
トライアスロン

1 和歌山マリーナ（ディンギーマリーナ）
セーリング

2 戸田公園漕艇場および国立戸田艇庫
ボート

3 富山市スポーツ・カヌーセンター
カヌー／スラローム

4 木場潟カヌー競技場
カヌー／スプリント

1 札幌市ジャンプ競技場（大倉山、宮の森）
スキー／ジャンプ

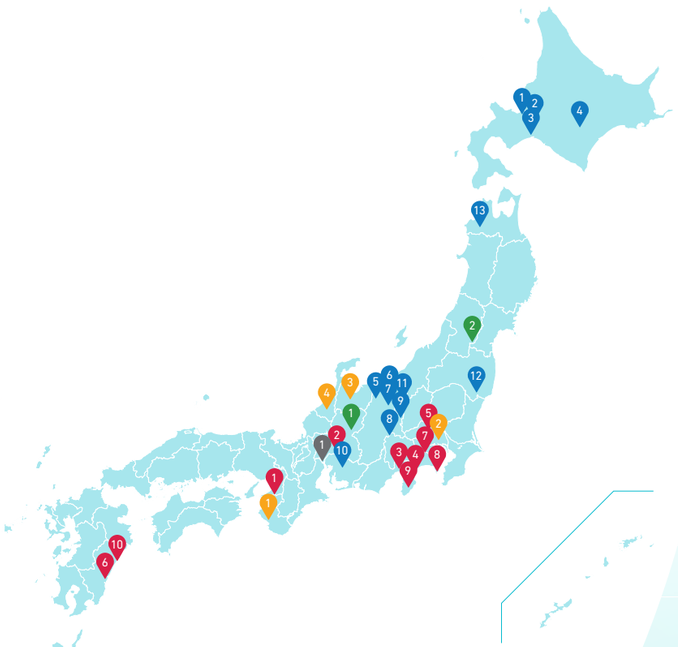
2 西岡バイアスロン競技場
バイアスロン

3 白鳥王子アイスアリーナ（苫小牧市白鳥アリーナ）
アイスホッケー

4 明治北海道十勝オーバル（帯広の森屋内スピードスケート場）
スケート／スピードスケート

5 白馬ジャンプ競技場および白馬クロスカントリー競技場
スキー／ノルディック複合

6 長野市ボブスレー・リュージュパーク「スパイラル」
ボブスレー・リュージュ



7 長野市オリンピック記念アリーナ「エムウェーブ」
スケート／スピードスケート

8 帝産アイススケートトレーニングセンター
スケート／ショートトラック

9 軽井沢風越公園カーリングホール（軽井沢アイスパーク）
カーリング

10 関空アイスアリーナ
スケート／フィギュアスケート

11 管平パインピークスキー場
スキー／アルペン、スキー／スノーボード（パラレル大回転）

12 東北クエスト
スキー／フリースタイル（スロープスタイル・ビッグエア）
スキー／スノーボード（スロープスタイル・ビッグエア）

13 青森スプリング・スキーリゾート
スキー／フリースタイル（ハーフパイプ）
スキー／スノーボード（ハーフパイプ）

1 飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア
高地トレーニング

2 蔵王坊平アスリートヴィレッジ
高地トレーニング

1 羽島市防災ステーション
テコンドー

Athlete Support
アスリート支援

JOC インテグリティ教育事業

日本を代表するアスリート、指導者としての資質を高め、自らの価値を守る知識と手段を身に付けるプログラムを実施し、JOCとNFが一体となり、連携し、役割を分担しながら運営を進めています。対象は、オリンピック強化指定選手、ナショナルコーチ・専任コーチ等、JOC強化スタッフ、各NF代表者等です。

2020年度事業内容

オリンピック強化指定選手向け

❶インテグリティチェックプログラム（延期）
❷基礎研修プログラム
❸講師派遣研修プログラム
❹自由参加型研修プログラム
❺オンライン研修プログラム（JOCアスリートアプリ）

ナショナルコーチ等・JOC強化スタッフ向け

❻インテグリティチェックプログラム（延期）
❼講師派遣研修プログラム
❽自由参加型研修プログラム
❾オンライン研修プログラム（JOCアスリートアプリ）

その他選手・指導者向け

❿動画教材・研修マニュアル（JOCインテグリティ教育教材）

ＮＦ担当者向け

⓫インテグリティチェックプログラム（延期）
⓬JOC - NFインテグリティ教育推進チーム会議
⓭NF担当者個別ミーティング
⓮オンライン研修プログラム（JOCアスリートアプリ）

日本代表選手団向け

⓯インテグリティチェックプログラム（延期）
⓰チームジャパンプログラム（延期）
⓱オンライン研修プログラム（JOCアスリートアプリ）（延期）

オンライン研修プログラム（JOCアスリートアプリ）

スポーツに関連するニュースやクイズを通して、日本を代表する選手や指導者およびスタッフとしての資質向上を目指しています。

対象：

❶日本代表選手団および候補者（大会派遣手続きを受ける者）
❷オリンピック強化指定選手
❸ナショナルコーチ等・専任コーチ等
❹JOC強化スタッフ
❺インテグリティオフィサー、競技種別担当者
❻NF強化指定選手等（止むを得ない事情により❷に該当することができない者）

内容：

- スポーツに関連するニュース
- まとめチャレンジクイズ
- 国際総合競技大会関連情報、他
- ３分間チャレンジクイズ
- コラム、JOCからのお知らせ

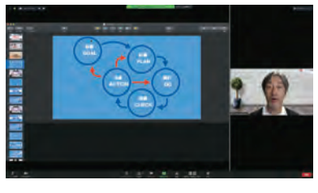
JOCキャリアアカデミー事業

日本のトップアスリートのキャリアを支援

JOCキャリアアカデミー事業はアスリートが競技引退後の不安を払拭し、競技に集中して更なる競技力向上が図れるよう支援を行うことを主な目的としてスタートいたしました。本事業は、3つの柱①研修事業、②アスナビ、③アスナビNEXTを中心に活動しております。

❶「教育・研修」主に合宿中のアスリートを中心に

自分について深く考えるための「自己分析」や「目標設定」、チームメイトや自分を支えてくれる周囲への共感力を高めるための「チームビルディング」、自分を取り巻く環境を理解することを目的とした「コンプライアンス研修」や「メディアトレーニング」等各競技団体の課題やニーズに応じた研修を実施しています。



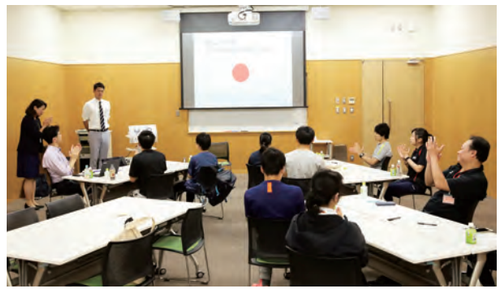
❷ トップアスリート就職支援ナビゲーション「アスナビ」

「アスナビ」はJOCが行う無料職業紹介事業として2010年より開始いたしました。就職する事により生活を安定させ、競技続行を希望するアスリートと「一体感の醸成」、「士気高揚」等を目的とし、アスリートの採用を希望する企業をマッチングし、双方に「Win―Win」の関係を築いています。アスリートと企業を引き合わせるアスナビ説明会を年間10回程度実施しています。（就職実績2021年3月現在　206社・団体329名）

❸「アスナビ NEXT」

アスリートが引退し、次のステージへスムーズに移行するための支援を行う制度です。

現役のうちからキャリアデザイン力を身につけるためのセミナーや、「独立起業」を目指すアスリート、指導者、スタッフに向けたセミナー等を年間通じて実施。現役時代の経験・知識、競技生活で培われたスキルが、次のキャリアでも生かせるよう支援しております。



アントラージュへの教育（ジュニアアスリート保護者向けセミナー）

アスリートのアントラージュとは、アスリートを取り巻く、選手と関わりを持つすべての人々を指します。例えばマネージャー、代理人、コーチ（教員含む）、トレーナー、医療スタッフ、科学者、競技団体、スポンサー、弁護士や家族も含まれます。JOCでは、アスリートの年代に合わせて起こりうる課題への対応および危機管理方法の教育を行い、アスリート育成の周辺環境も整える活動も行っております。

ジュニアアスリート保護者向けセミナーは、ジュニア期のアスリート（10歳～18歳）の保護者を対象に行われ、家庭で多くの時間を共有し、大きな影響力を持つと考えられる保護者が、ジュニアアスリートとの関わり方、助言の仕方を学ぶことによって、親子がスポーツを通じて実りある人生を実現する可能性を高め、競技力の高いアスリートの育成を目指しています。

ジュニアアスリート保護者向けセミナー実施日

令和元年度

【第1回】
日時　2019年5月18日
場所　味の素ナショナルトレーニングセンター

【第2回】
日時　2019年6月23日
場所　名古屋TKPカンファレンスセンター

【第3回】
日時　2019年10月22日
場所　Japan Sport Olympic Square

令和2年度

【第1回】
日時　2020年9月27日
場所　オンライン形式

【第2回】
日時　2021年3月21日
場所　オンライン形式

〈主な内容〉

トップアスリートに育てるための食事学（スポーツ栄養学）、トップアスリートの保護者体験談、アスリートの成長を支える保護者の役割、コンディショニングの最前線、メンタルトレーニングについて（スポーツ心理学）、トップジュニアコーチからのアドバイス

JOCスポーツ賞

JOCでは、オリンピック・ムーブメントの推進とスポーツの各分野で優れた成果をあげた選手や指導者の栄誉、功績を讃えております。
令和元年度の最優秀賞には、全英女子オープンで優勝し、42年ぶりとなる日本人史上2人目のメジャー制覇を達成したゴルフの渋野日向子選手が選ばれたほか、特別栄誉賞、優秀賞、特別功労賞、新人賞、特別貢献賞、女性スポーツ賞を含め、17選手・団体の表彰者が選出されました。
なお、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、例年開催している表彰式は開催が叶いませんでしたが、受賞者の皆さまより写真をお送りいただきました。

● 令和元年度JOCスポーツ賞　受賞者一覧

＜年度賞＞

最優秀賞

■ゴルフ
渋野日向子
全英女子オープン優勝
※42年ぶりとなる日本人史上2人目のメジャー制覇

特別栄誉賞

■バドミントン
桃田賢斗
バドミントン世界選手権2019 男子シングルス1位
※日本男子初の大会2連覇、世界ランキング1位

優秀賞

■陸上競技
鈴木雄介
第17回世界陸上競技選手権大会 男子50km競歩1位
※日本競歩史上初

■体操／トランポリン
森ひかる
第34回世界トランポリン競技選手権大会 女子個人1位
※国際大会での日本人選手として初優勝

■スケート／スピードスケート
新濱立也
2020世界スプリントスピードスケート選手権大会 男子総合1位
※総合初優勝

■自転車
梶原悠未
2020UCIトラック世界選手権 1位
※同種目の日本選手優勝は初

特別功労賞

■体操／新体操
世界新体操選手権大会日本代表チーム
第37回世界新体操選手権大会 団体総合2位
※44年ぶりの銀メダル、オリンピック非種目ではあるが団体種目別ボール5で初の金メダル獲得

■レスリング
川井梨紗子
シニア世界レスリング選手権大会 女子57kg級1位
※3連覇、リオデジャネイロオリンピックを含め4年連続世界1位

■柔道
世界柔道選手権大会男女混合団体戦日本代表
2019年世界柔道選手権東京大会 男女混合団体戦1位
※東京2020オリンピック追加種目 3連覇

■スポーツクライミング
楢﨑智亜
FSCクライミング世界選手権2019八王子 複合1位
※複合では男女通じて日本勢初の世界一

新人賞

■テニス
望月慎太郎
ウィンブルドン選手権ジュニアの部 優勝
※4大大会のジュニアで日本人男子として史上初のシングルス優勝、ジュニア世界ランキング1位

■バレーボール
ジュニア世界選手権大会女子日本代表チーム
第20回女子U20（ジュニア）世界選手権大会 1位
※8戦全勝で大会初優勝

■スケート／フィギュアスケート
鍵山優真
第3回ユースオリンピック冬季競技大会 男子シングル 1位
※選手団旗手
ISU世界ジュニアフィギュアスケート選手権大会2020 男子シングル2位

■アイスホッケー
ローザンヌ冬季ユースオリンピック女子日本代表チーム
第3回ユースオリンピック冬季競技大会 女子チーム1位
※同競技初の金メダル

■卓球
長﨑美柚
2019世界ジュニア卓球選手権大会 女子シングルス・女子ダブルス1位、女子団体2位
※日本初のシングルス世界ジュニア女王

特別貢献賞

■水泳／競泳
藤本隆宏
JOC諸事業におけるオリンピック・ムーブメント活動への尽力、特にオリンピックコンサートのナビゲーターとして長年にわたり貢献

女性スポーツ賞

■バレーボール
一般社団法人全国ママさんバレーボール連盟

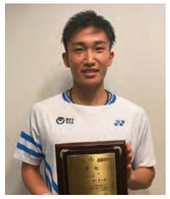
- 1964年東京オリンピックで活躍した監督、選手が中心になり、バレーボールの普及を目的に全国各地にママさんバレーを広め、お母さんがバレーを楽しむことにより子供たちのバレーボールに対する関心度が増し、底辺拡大に貢献
- 開催する大会はすべて女性の手によって運営し、トップアスリートとは違ったところで、女性の活躍の場を全国に広め、女性のパワーとコミュニケーションでバレーボールの普及、発展に貢献

最優秀賞

渋野日向子
ゴルフ

最優秀賞という名誉ある賞をいただき、とても光栄です。今後の競技人生においての励みとなり、改めて身が引き締まる思いでいっぱいです。このような賞をいただけるのも、ファンの皆さまを始めサポートしてくださる方々のおかげですので、感謝の気持ちを伝えたいと思います。今後も皆さまの期待に応えられるように精一杯頑張りますので、ご声援よろしくお願いします。

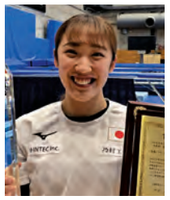
特別栄誉賞



桃田賢斗
バドミントン

優秀賞

鈴木雄介
陸上競技



森ひかる
体操／トランポリン

新濱立也
スケート／スピードスケート

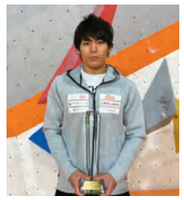
梶原悠未
自転車

特別功労賞

世界新体操選手権大会日本代表チーム
体操／新体操

川井梨紗子
レスリング

世界柔道選手権大会男女混合団体戦日本代表
柔道



楢﨑智亜
スポーツクライミング

新人賞

望月慎太郎
テニス

ジュニア世界選手権大会女子日本代表チーム
バレーボール

鍵山優真
スケート／フィギュアスケート

ローザンヌ冬季ユースオリンピック女子日本代表チーム
アイスホッケー

長﨑美柚
卓球

特別貢献賞

藤本隆宏
水泳／競泳

女性スポーツ賞

一般社団法人全国ママさんバレーボール連盟
バレーボール
（資料写真：1964年東京オリンピックのバレーボール競技）

Promoting the Olympic Movement
オリンピック・ムーブメント事業

オリンピック・ムーブメントの構成と全般的な組織

❶オリンピック・ムーブメントは、国際オリンピック委員会の最高権限と指導のもと、オリンピック憲章に導かれることに同意する組織、選手、その他の個人を包含する。オリンピック・ムーブメントの目的は、オリンピズムとオリンピズムの価値に則って実践されるスポーツを通じ、若者を教育することにより、平和でより良い世界の構築に貢献することである。

❷オリンピック・ムーブメントの主要3構成要素は、国際オリンピック委員会（IOC）、国際競技連盟（IF）、国内オリンピック委員会（NOC）である。

❸左記の主要3構成要素に加え、オリンピック・ムーブメントにはオリンピック競技大会の組織委員会（OCOG）、IFおよびNOCに所属する国内協会、クラブ、個人も含まれる。特に選手の利益はオリンピック・ムーブメントの活動において、極めて重要な構成要素である。さらにオリンピック・ムーブメントにはジャッジ、レフェリー、コーチ、その他の競技役員、技術要員が含まれる。IOCの承認する他の組織および機関もオリンピック・ムーブメントの構成要素である。

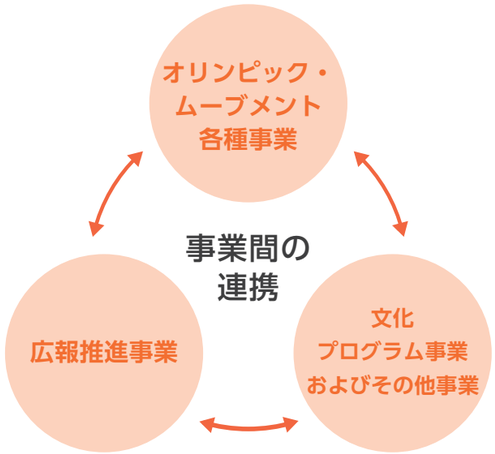
❹オリンピック・ムーブメントに所属する個人および組織は、どのような活動資格であれ、オリンピック憲章の規則に拘束され、IOCの決定に従わなければならない。

【オリンピック憲章第1章オリンピック・ムーブメントより抜粋】

オリンピック・ムーブメント事業は、これまで4年をひとつの区切りとして事業の方針を検討し、計画を策定しています。一過性のイベントで終わらない、一人ひとりと向き合いながら進めるグラスルーツ（草の根的）な活動を視点に、継続的な仕組みづくりを目指してきました。現在JOCが取り組むオリンピック・ムーブメントの普及、啓発活動の基本方針は、以下の3点としています。

（1） オリンピズムへの理解がさらに広まるよう、教育的な活動を事業の中心に据える。
（2） 情報発信を強化し、NFをはじめ自治体、JOCパートナー都市、その他の関係団体との連携した活動をすすめる。
（3） 特に青少年に対するオリンピズムの啓発にさらに力を入れる。

これらの方針を踏まえ、活動の基本として、参加者自身の内面にある広い意味でのオリンピズムに気づいてもらう草の根的な「オリンピック・ムーブメント各種事業」、JOC公式ウェブサイトを中心とした「広報推進事業」、オリンピックコンサートをはじめとする「文化プログラム事業等」の3事業をベースに活動してきました。フェアプレー精神、目標に向かって努力する、友情を育む、他者に敬意を払うといったオリンピックの価値は、文武両道を尊重するわれわれ日本人がもともと持っている考え方であり、教育現場のみならずさまざまな機会を通して、より多くの方々へ伝えていきます。また、事業を実施していく上で、オリンピアンの協力が不可欠であるため、より多くのオリンピアンにご協力いただけるよう研修会等も充実させ、事業間の連携、相乗効果も期待しながら事業を推進しています。



オリンピック・ムーブメント各種事業

オリンピック・ムーブメント各種事業とは、オリンピアン自らが求められる役割を理解し、オリンピック・ムーブメントの先頭に立ち、特に青少年を中心とした参加者とのコミュニケーションを通して、「オリンピズム」の理解をより深めてもらうとともに、オリンピックの意義を継続的に伝えていく草の根的事業です。

1 オリンピック教室

現行の学習指導要領では、中学校「保健体育 体育分野」および高等学校「科目体育」における「体育理論」の領域で、文化としてのスポーツやオリンピック・ムーブメントの意義を学ぶことが示されています。オリンピックの意義は、中学校3年生の保健体育の「体育理論」の学習内容に、「オリンピックや他の国際的なスポーツ大会等は、国際親善や世界平和に大きな役割を果たしていること」と明示されております。これを受けてJOCでは、平成23年度（2011年）から、体育理論の学習に先がけ、その内容を事前に啓発する目的で中学校2年生を対象に、オリンピック教室を実施しています。オリンピック教室の授業は、教師役のオリンピアンが、オリンピック競技大会出場に至るまで、あるいは実際にオリンピック競技大会に出場して得た貴重な体験等を通して、卓越（Excellence）、友情（Friendship）、敬意／尊重（Respect）といったオリンピックの価値を伝え、「努力から得られる喜び（Joy of Effort）」、「フェアプレー（Fair Play）」、「他者への敬意（Respect for Others）」、「向上心（Pursuit of Excellence）」、「体と頭と心のバランス（Balance between Body, Will and Mind）」といったオリンピック精神の教育的価値を伝えています。また同時に、この価値がオリンピックに出場した選手だけのものではなく、多くの人々が共有し日常生活にも生かすことのできるものであること、さらに、こうした考え方があるからこそオリンピックに価値があることを生徒自身に学習してもらうこともねらいとしています。
平成29年度からは、JOCオフィシャルパートナーである株式会社毎日新聞社との共催で「オリンピック教室校外編」も実施しています。
なお、新型コロナウイルス感染症感染拡大を鑑みて、自治体関係者の皆さまと対応について協議した結果、緊急事態宣言等の期間は延期または中止とし、同期間以外については十分な感染症感染防止対策を講じること等を主たる条件として、学校および自治体の了承が得られた場合に限り、開催することといたしました。

実施エリア

2021年3月現在

■ 2011年度～2020年度 実施学校数 / クラス数

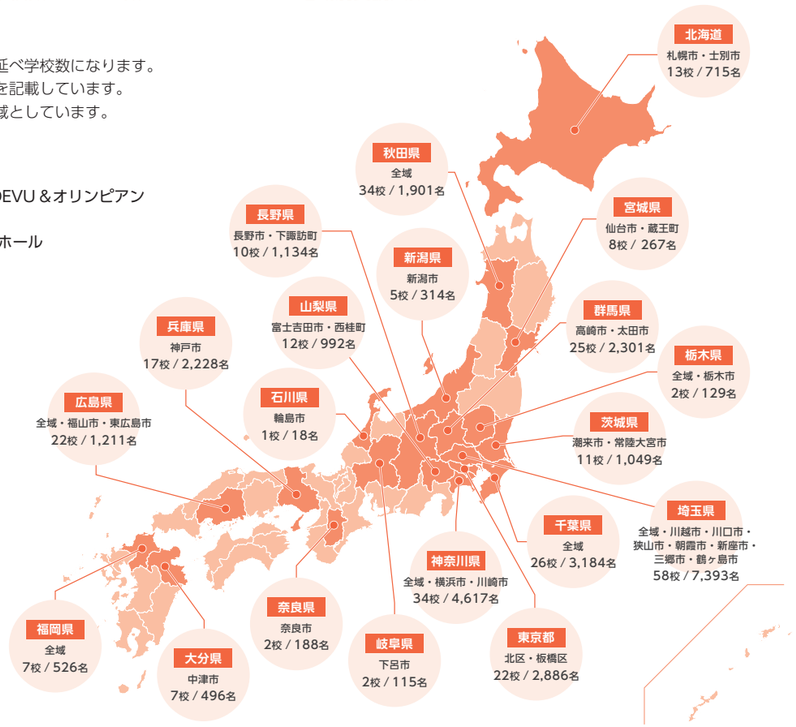
- 実施学校数：322校（58校中止）
- 実施クラス数：955クラス

※複数回実施している学校を含んだ延べ学校数になります。
※開催市区町村（自治体市区町村）を記載しています。
実施自治体が都道府県の場合は全域としています。

■ オリンピック教室校外編

- JOCオリンピック教室校外編 IL DEVU＆オリンピアン
～スポーツと音楽の祭典～
2019年7月27日　文京シビックホール

■ 地域別受講人数



2 オリンピックデーラン

オリンピックデーランは、6月23日のオリンピックデーを記念して全世界で行われているオリンピックデー記念イベントのひとつです。日本ではJOCが主体となり、昭和62年（1987年）より毎年オリンピックデーランを全国で実施しており、現在までの延べ参加者数が60万人を超える事業となりました。誰もが参加しやすい2km～4kmのジョギングを中心としたイベントで、オリンピアンと一緒にさまざまなプログラムを体験することで、スポーツの楽しさとオリンピックの価値やオリンピズムを理解していただくことを目的としています。
2019年12月には、日本オリンピックミュージアムの開館を記念した記念大会を開催いたしました。また、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みて、開催地自治体関係者の皆さまと協議した結果、2020年度の開催は中止としました。

3 オリンピアン研修会

オリンピアン研修会は、JOCオリンピック・ムーブメント専門部会所管の下、同アスリート委員会が中心となって、オリンピアン自身がオリンピズムやオリンピックの価値を改めて学び、オリンピック・ムーブメント各種事業への積極的な参加を促すとともに、自身の今後の活動に役立てることを目的に、開催しています。講師を招いてオリンピックやパラリンピックについての基礎知識を学ぶ他、グループディスカッション等を行い、オンラインでの開催を含め、オリンピアン同士のネットワーク構築も促進しています。

■ 主な内容

オリンピックの基礎知識、パラリンピックについて、JOC実施諸事業について、グループディスカッション他

2019年度

2019年6月2日（日）
- 会場：北海道札幌市
- 人数：オリンピアン40名、パラリンピアン1名

2019年11月30日（土）
- 会場：大阪府大阪市
- 人数：オリンピアン38名

2020年3月21日（土）※中止※
- 会場：東京都新宿区

2020年度

2021年2月27日（土）
- 会場：オンライン
- 人数：56名

文化プログラム事業

4 オリンピックコンサート

オリンピックコンサートはオリンピック競技大会の映像とオーケストラ演奏によるスポーツと文化の融合を実現したコンサートで、スポーツファンのみならず、普段スポーツやオリンピックに親しみのない音楽ファンにもオリンピックの価値や素晴らしさを実感してもらうことを目的に実施しています。東京国際フォーラム、地方公演の他、平成29年度からはワールドワイドオリンピックパートナーである株式会社ブリヂストンの協力を得て「ウィンドシンフォニーオーケストラmeetsオリンピックコンサート」、JOCゴールドパートナーである三井不動産株式会社協力の下「日本橋meetsオリンピックコンサート」も開催しています。

■ オリンピックコンサート2019「輝く夢に向かって！」

日 時 2019年6月14日（金）18時30分～

会 場 東京国際フォーラムホールA

参加アスリート 水泳／競泳：宮下 純一、伊藤 華英
バレーボール：大林 素子
セーリング：吉田 愛、吉岡 美帆
空手道：喜友名 諒
ゴルフ：金谷 拓実
スキー／ジャンプ：小林 陵侑
スキー／スノーボード：大塚 健
スケート／フィギュアスケート：紀平 梨花

■ 地方公演・特別公演

- **2019年7月20日（土）**
  オリンピックコンサート2019 in いわき
- **2019年7月27日（土）**
  オリンピックコンサート2019 in 長野
- **2019年8月3日（土）**
  オリンピックコンサート2019 in 川越
- **2019年11月23日（土）**
  ウィンドシンフォニーオーケストラ meets
  オリンピック コンサート in いたみ
- **2020年1月11日（土）**
  オリンピックコンサート2020 in 東京
- **2020年2月2日（日）**
  オリンピックコンサート2020 in 名古屋
- **2020年2月11日（火）**
  オリンピックコンサート2020 in 広島
- **2020年2月16日（日）**
  オリンピックコンサート2020 in 大阪
- **2020年3月1日（日）**
  オリンピックコンサート2020 in 仙台　※中止※
- **2020年3月29日（日）**
  オリンピックコンサート2020 in 札幌　※中止※

アスリート委員会の活動

5 #いまスポーツにできること　プロジェクト

いまスポーツにできること。それは夏季冬季、あらゆる競技の垣根を越えて、家の中でとどまってくれている多くの人たちの心身の健康を守る小さな後押しをすること、社会にポジティブなメッセージを発信すること、そして感染拡大防止に命がけで取り組む多くの方々にエールを送ること。

日頃応援を受けているスポーツ界全体から、感染拡大防止に取り組むすべての方にSNSで応援を届けることを目的に実施しました。

実施期間 2020年4月17日～5月6日
アスリート投稿数 延べ372名
総再生数 188万（2021年3月現在）

6 アスリートミーティング

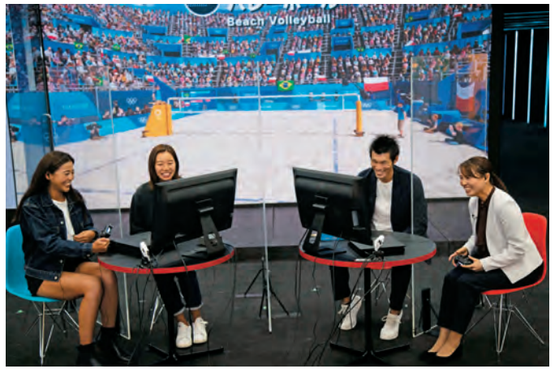
東京2020大会の延期、またコロナ禍という状況下において、限られた環境の中で練習に取り組む夏季・冬季アスリートからの声を受け、アスリートの現状の共有、意見交換の場を設ける事で、少しでも不安を払拭し、モチベーションを維持できるようオンラインで開催しました。

- **2020年7月31日**　参加アスリート61名、19競技
- **2020年10月21日**　参加アスリート46名、15競技
- **2021年2月19日**　参加アスリート64名、16競技

7 ドリームチャリティーバトル2020

コロナ禍において、まだアスリートの活躍を目にする機会は限られている中、スポーツやオリンピックの楽しみをさまざまな形で伝えることを目的に、トップアスリート等が、「東京2020オリンピック オフィシャル ビデオゲーム」上で対戦しました。チャリティーマッチとして収録し、SNS等でオンライン配信を行いました。

タイトル	『アスリートによるバーチャル頂上決定戦 ドリームチャリティーバトル2020～東京2020オリンピック The Official Video Game チャリティーマッチ～』
配信日時	2020年10月10日　20時20分～22時
配信方法	JOC公式チャンネル（YouTube、Facebook）
主催／製作・著作	JOC（JOCアスリート委員会）
協 力	東京2020組織委員会、東京2020パートナー各社
制作協力	セガ
総再生数	約150万（2021年3月現在）



8 子どもたちの未来へ　JOCチャリティーオークション

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子どもたちや、ジュニア世代のアスリートへの支援を目的に、JOCアスリート委員会が中心となって企画したチャリティーオークションを実施しました。

実施期間	2020年10月20日～2021年1月20日
協力選手	延べ90名
落札総額	10,504,026円　※必要経費を差し引き寄付
寄 付 先	オリンピック実施競技団体、認定特定非営利活動法人カタリバ

スポーツ環境事業

9 スポーツ環境保全活動

いつまでもスポーツを楽しめる地球環境であるためにJOCでは「スポーツ環境専門部会」を設置し、IOCが取り組んでいるスポーツを通じた環境保全活動に基づいた啓発活動および競技大会を含めた各競技特性に応じた環境保全活動を実施しています。

スポーツと環境・地域セミナー

地域のスポーツ関係者と共に、環境保全の必要性とその実践方法をスポーツ関係団体の具体的な実践例を交えて学ぶことを目的として、年に1度JOCパートナー都市をはじめとした協力団体と共催しております。

■ 第15回JOCスポーツと環境・地域セミナー

2019年10月20日

- 場所：幕張メッセ国際会議場
- 参加オリンピアン：上田藍（トライアスロン）/千田健太（フェンシング）
  第1部　スポーツと環境の関わり
  第2部　千葉県内の取り組み

■ 第16回JOCスポーツと環境・地域セミナー

2020年12月12日

- 方法：オンライン
- 参加オリンピアン：上田藍（トライアスロン）/宮下純一（水泳/競泳）
  第1部　「スポーツの環境史について」
  　　「ゼロエミッション東京に向けた取組について」
  第2部　「パネルディスカッション」

各種製作物

■ 環境保全啓発ポスター

JOCでは環境保全啓発を目的としたポスターを作製しています。ポスターと電子データをJOC加盟団体や関係団体へ配布し、主催事業や大会の会場に掲示、大会のパンフレット等にもポスターデザインを掲載する等、スポーツ界が一丸となった環境保全啓発活動を展開しています。

■ 環境保全啓発横断幕

JOCでは環境保全啓発を目的とした横断幕を作製し、JOC加盟団体へ貸出を行っております。主催事業や大会の会場に掲示し、参加者・来場者に対する環境保全啓発活動を展開しています。

■ スポーツと環境に関するアスリートメッセージ映像

環境省が推奨する「COOLCHOICE」普及啓発事業と連携し、スポーツと環境に関するアスリートメッセージ映像を制作しています。JOC事業をはじめ、競技団体が主催する大会やイベント会場のオーロラビジョンでの放映や、公式ウェブサイト、SNSを通じて、スポーツ界の環境啓発を図ることを目的としています。

10 ラジオ番組「MY OLYMPIC」

JAPAN FM NETWORK（JFN）加盟のFMラジオ全局の協力を得て、1999年からJOC企画スポーツ番組「MY OLYMPIC」を放送しています。オリンピック出場経験のあるアスリートから、将来オリンピック出場が期待されるジュニア選手まで、オリンピックに出場して得たものや、出場を目指す選手たちが日々感じること、オリンピック出場にかける夢や情熱、また競技の楽しさを語っていただいています。

ナビゲーター 荒川静香、高橋尚子
放送局 JFN全国38局ネット
放送時間 MY OLYMPIC　毎週月～金曜日 6:55～7:00
MY OLYMPIC α　毎週月～金曜日 14:55～15:00
MY OLYMPIC ＋　毎週土曜日 22:30～22:55
※ FM福岡は 5:55 ～ 6:00、FM青森・FMぐんま・岐阜FMでは同日 23:55 ～ 24:00 に再放送
企 画 公益財団法人日本オリンピック委員会
制 作 JAPAN FM NETWORK 加盟各社

11 冊子「JOCの進めるオリンピック・ムーブメント」

オリンピック・ムーブメントの理念やオリンピック精神についての普遍的な考え方やその価値について、従来よりもわかりやすい表現を用いた冊子です。日本のオリンピック・ムーブメントの歴史を代表的な史実を交えて振り返り、現在JOCが主導して行っている国内のオリンピック・ムーブメント推進事業について、具体的な普及活動を紹介しており、広く活用いただくため、公式ウェブサイトにも掲載しています。

12 日本代表選手団結団式・壮行会・応援イベント等

オリンピック競技大会、ユースオリンピック競技大会、アジア競技大会、ユニバーシアード競技大会等に派遣する日本代表選手団結団式と壮行会（オリンピックのみ）を実施しています。

■ 第30回ユニバーシアード競技大会（2019/ナポリ）
日本代表選手団 結団式

日 時 2019年6月28日（金）15:00～15:30

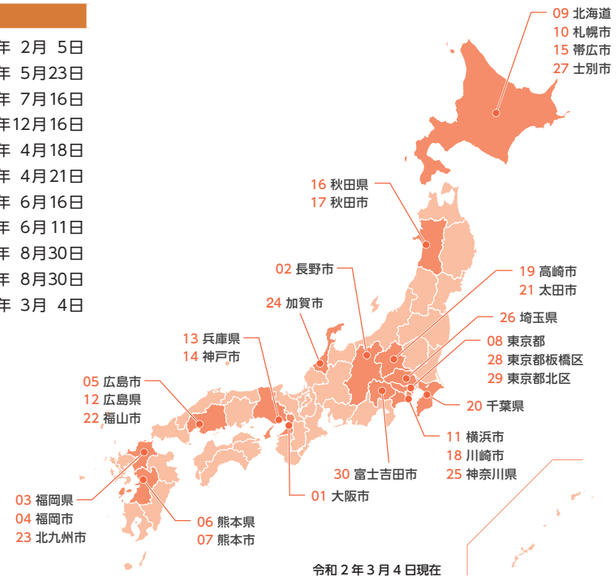
■ 第3回ユースオリンピック冬季競技大会（2020/ローザンヌ）
日本代表選手団 結団式

日 時 2020年1月6日（月）14:00～14:30

13 JOCパートナー都市一覧

「JOCパートナー都市協定」は、2001年5月にJOCが策定した国際競技力向上戦略（JOC GOLD PLAN）の「強化拠点ネットワーク構想」の一環として、各都市（都道府県もしくは市）と連携し、自治体が所有するスポーツ施設をトップアスリートの選手強化に活用し、競技力向上を図ることを目的にスタートしました。平成30（2018）年度に初期の目的が概ね達成されたことから、パートナー都市の位置付けの見直しを行い、今後は主にJOCと連携したオリンピック・ムーブメント推進事業を、継続的かつ長期的に実施していただける都市と締結していくこととなりました。本協定に基づき、JOCは締結都市と共に、今後も双方にとってメリットのあるオリンピック・ムーブメント推進事業を実施していきます。

	都市名	締結日
01	大阪市	平成14年 7月30日
02	長野市	平成15年 8月28日
03	福岡県	平成16年 11月26日
04	福岡市	平成17年 4月15日
05	広島市	平成17年 9月14日
06	熊本県	平成18年 5月11日
07	熊本市	平成18年 5月11日
08	東京都	平成19年 3月 5日
09	北海道	平成19年12月18日
10	札幌市	平成19年12月18日
11	横浜市	平成20年 3月28日
12	広島県	平成20年 4月14日
13	兵庫県	平成20年12月 1日
14	神戸市	平成20年12月 1日
15	帯広市	平成24年 3月 3日
16	秋田県	平成24年 5月15日
17	秋田市	平成24年 5月15日
18	川崎市	平成27年 3月30日
19	高崎市	平成27年 4月 3日
20	千葉県	平成28年 2月 5日
21	太田市	平成28年 5月23日
22	福山市	平成28年 7月16日
23	北九州市	平成28年12月16日
24	加賀市	平成29年 4月18日
25	神奈川県	平成29年 4月21日
26	埼玉県	平成29年 6月16日
27	士別市	令和 元 年 6月11日
28	東京都板橋区	令和 元 年 8月30日
29	東京都北区	令和 元 年 8月30日
30	富士吉田市	令和 2年 3月 4日



令和２年３月４日現在

14 スポーツ祭り

2020年「体育の日」から「スポーツの日」に名称変更された「スポーツの日」中央記念行事は、スポーツ界が一体となって行われる一大スポーツイベントです。日本を代表するオリンピアンやトップアスリートも参加し、例年１万人を超える参加者にスポーツの楽しさや大切さを伝えます。ジョギングや運動会、各種スポーツ教室、トークショーなどが行われますが、令和２（2020）年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止となりました。

■ スポーツ祭り 2019

日時：2019年10月14日（月・祝）9:15～15:30

開催場所 味の素ナショナルトレーニングセンター、国立スポーツ科学センター他
参加者数 延べ12,540名
参加オリンピアン・パラリンピアン・アスリート 56名
主なプログラム アスリートふれあいジョギング、アスリートふれあい大運動会、アクティブ・チャイルド・プログラム、キッズ・スポーツ科学ランド、新体力テスト、スポーツ教室＆スポーツ体験他

15 スポーツこころのプロジェクト

JOCと公益財団法人日本スポーツ協会、公益財団法人日本サッカー協会および一般社団法人日本トップリーグ連携機構の４団体が協力し、東日本大震災で被災したすべての子どもたちの“こころの回復”を支援するためのプロジェクトです。「スポーツこころのプロジェクト」は、青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉の６県のうち、東日本大震災および原発事故の影響で生活が激変した地区の子どもたちを対象とし、スポーツこころのプロジェクト運営本部と各県の教育委員会との協議によって実施地区を選定してきました。また、平成28（2016）年度からは、宮城、岩手、福島の３県において実施し、従来の小学校５年生に加え、中学校２年生も対象としています。本事業は震災から10年を迎えた令和２（2020）年度まで実施しました。

復興支援プロジェクト推進事業

東日本大震災復興支援 JOC「がんばれ！ニッポン！」プロジェクト事業

2011年10月10日、宮城県仙台市・東松島市からスタートした、東日本大震災復興支援JOC がんばれ！ニッポン！プロジェクト「オリンピックデー・フェスタ」。「スポーツから生まれる、笑顔がある。」をコンセプトに、2021年3月までに10年間で1都5県2か国152回、延べ867人のオリンピアン・アスリートがスポーツを通じた被災地交流を行ってきました。

2011年3月11日の震災後、オリンピアン・アスリートからの強い想いを受け、一人ひとりの強い想いとチカラを「TEAM JAPAN」として集結し、東日本大震災復興支援JOC『がんばれ！ニッポン！』プロジェクトを立ち上げ、さまざまな形でのスポーツ支援活動を行ってまいりました。主な内容は、被災地への救援医療チームの派遣、救援物資の提供、オリンピアンによる被災地訪問、オリンピックコンサートでのチャリティー活動、JOCホームページ等で競技団体とともに救援募金、寄付プロジェクト「エールFOR日本」、JOCからの寄付金、IOC等海外からの支援金、中・高校生で編成したオリンピック競技大会等視察団派遣、応援ありがとうIN東北（オリパラ合同パレード等）、そして、メダリスト・オリンピアンによる復興支援ソング「花は咲く」映像の発信とオリンピックデー・フェスタでの合唱など。このNHK東日本復興支援ソング「花は咲く」の合唱は、被災地の皆さんに「応援ありがとう」のメッセージをオリンピアンから伝えることを目的として、リオデジャネイロ、平昌冬季オリンピック・パラリンピックのメダリスト達が出演し、特に、リオデジャネイロのオリンピック・パラリンピックメダリストバージョンには、IOCトーマス・バッハ会長とスタッフの皆さんの参加協力が得られました。

2020年、復興支援事業として10年目を迎えたオリンピックデー・フェスタは、新型コロナウイルスの感染拡大により、従来のオリンピアンとの触れ合いを大切にしてきたプログラムを開催することができない状況となりました。それでもこれまでの「絆」を大切に、時間と場所はそれぞれ違ってもオリンピアンと共に「復興の力」を信じ、「スポーツの力」を信じ、みんなで歩いて、走って、笑顔に、元気になろう――そんな思いを込めて、2020年度は初のオンラインイベントとして「オリンピックデー・フェスタ in ふくしまウォーク＆ラン」を開催しました。2021年3月8日から14日までの7日間、20名のアスリートとともに、各自思い思いの場所から735名が参加しました。

2021年度からはオリンピック・ムーブメント事業として、その役割をオリンピックデーラン事業に引き継いでいきます。

■ オリンピックデー・フェスタ　実績

実施期間 2011年10月10日～2021年3月31日

参加オリンピアン・パラリンピアン・アスリート 延べ867名

開催会場 全152会場

青森県4会場、岩手県48会場、宮城県51会場、福島県43会場、茨城県3会場、東京都1会場、ロンドン1会場、ソチ1会場

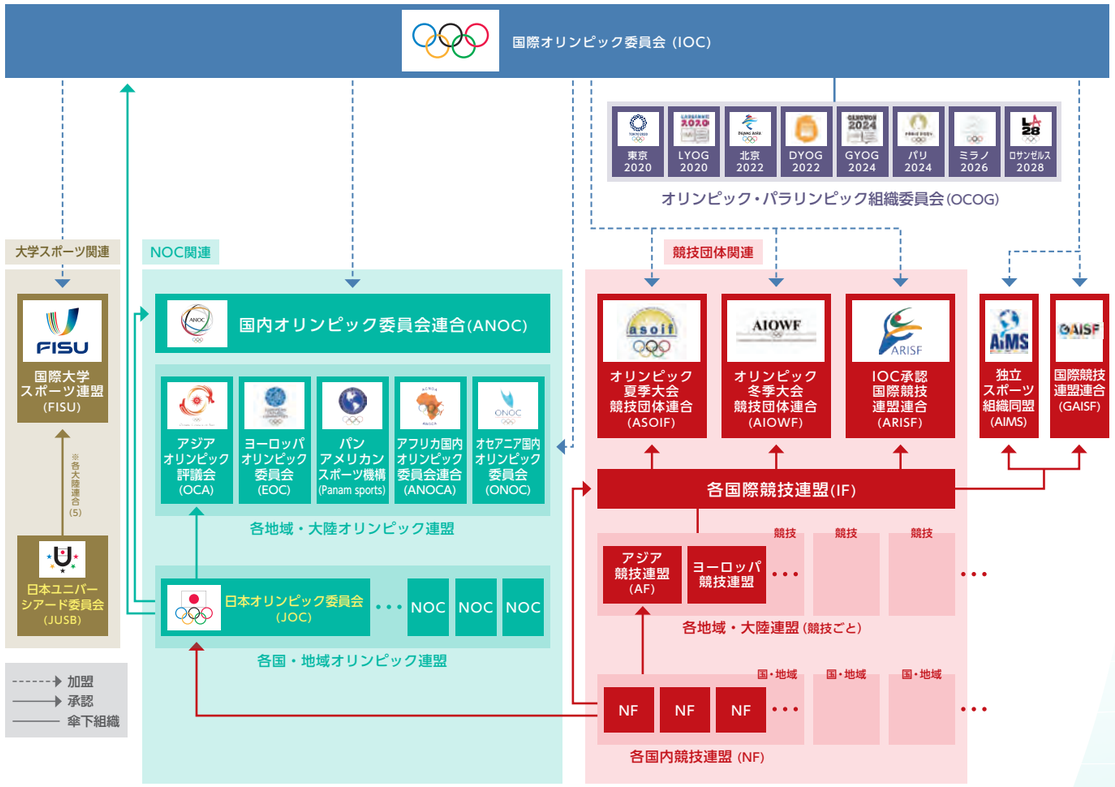
参加者数 24,084名

International Relations
国際連携

国際連携

JOCは、国際オリンピック委員会（IOC）、国内オリンピック委員会連合（ANOC）、アジアオリンピック評議会（OCA）、国際大学スポーツ連盟（FISU）等の国際スポーツ統括組織からの情報収集、パートナーNOCを始めとする各国・地域オリンピック委員会（NOC）との関係強化に努めるとともに、国際貢献、人脈形成、人材育成等にも取り組んでおり、そのことで国際力強化、日本のプレゼンス向上につなげています。

国際スポーツ組織関係概要図

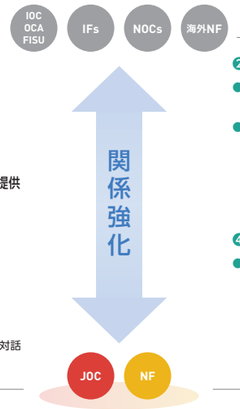


JOCの活動「国際連携」

❶ 国際スポーツ組織との関係強化並びに人材育成
- 国際人養成アカデミー(JISLA)の拡充
- 国際スポーツ組織(IF等）の役員ポスト獲得
- パートナーNOCとの連携強化
- IOCなどの国際スポーツ組織との情報共有
- オリンピック毎のジャパンハウス設置および運営
- JOCレセプションの開催による国際ネットワーキングの場の提供

❸ 各種国際競技大会の招致・開催、並びにNFの国際競技大会の招致・開催支援

〈開催〉
・第32回オリンピック競技大会(2020/東京)
〈予定〉
・第20回アジア競技大会(2026/愛知名古屋)
〈招致活動〉
・第26回オリンピック冬季競技大会(札幌) ※継続的な対話



❷ 国際貢献事業
- IOCオリンピックソリダリティー東京2020特別プログラム(長期選手受入/短期選手受入/指導者派遣)
- スポーツ・フォー・トゥモロー(SFT）等への協力
  - ・JSC-JOC連携プログラム(招へい)
  - ・外務省スポーツ外交推進事業(招へい)
    (NFと共に海外選手の受入・指導(NTC等で合同合宿)、日本人スポーツ指導者の派遣、競技用具の提供)

❹ 東京2020オリンピック競技大会への国際連携
- 海外NOCの事前合宿の実施支援
  - ・NOC（パートナーNOC含む）
  - ・NF
  - ・各自治体（パートナー都市含む）

JOC将来構想　～人へ、オリンピックの力～抜粋・加筆

1 国際スポーツ組織との関係強化並びに人材育成

国際スポーツ組織の日本人就任一覧

国際スポーツ組織における日本人の役員・委員就任状況

2021年1月28日現在

組織	委員会等	役職	氏名	本会役職等
IOC	IOC委員	—	山下泰裕	会長
	アスリートアントラージュ委員会	委員		
	IOC委員	—	渡辺守成	理事/国際専門部会員/(体操IF会長)
	LA2028　調整委員会	委員		
	スポーツにおける女性委員会	委員		
	コミュニケーション委員会	委員	小林麻紀	(東京2020)
	文化とオリンピック遺産委員会	委員	浜崎佳子	オリンピック・ムーブメント推進部 オリンピックミュージアム室長
	持続可能性とレガシー委員会	委員	荒田有紀	(東京2020)
	オリンピック教育委員会	委員	キャロライン・ベントン	(筑波大学副学長)
	マーケティング委員会	委員	田中ウルヴェ京	国際専門部会員
	オリンピックプログラム委員会	委員	荒木田裕子	国際専門部会員
	スポーツと活力ある社会委員会	委員	土肥美智子	アンチ・ドーピング委員/医学サポート部門員/国際専門部会員
		委員	有森裕子	国際専門部会員
ANOC	理事会	理事	竹田恒和	名誉委員
	アスリート委員会	委員	小谷実可子	理事/国際専門部会長/(東京2020)
OCA	理事会	副会長	竹田恒和	名誉委員

組織	委員会等	役職	氏名	本会役職等
OCA	アスリート委員会	委員長	小谷実可子	理事/国際専門部会長/(東京2020)
	国際関係委員会	委員	齋藤泰雄	名誉委員
	メディア委員会	委員	竹内浩	国際専門部会員
	医事委員会	委員	赤間高雄	医学サポート部門長
	医事(アンチ・ドーピング)委員会	委員	植木真琴	—
	規則委員会	副委員長	小倉文雄	国際専門部会員/(東京2020)
	スポーツ委員会	委員	村里敏彰	国際専門部会員/(東京2020)
	スポーツと環境委員会	委員	中森康弘	強化第二部長
	女性とスポーツ委員会	委員	山口香	理事/女性スポーツ専門部会長
EAOC	評議会	評議員	齋藤泰雄	名誉委員
	医事委員会	委員	赤間高雄	医学サポート部門長
	ルールとスポーツ委員会	委員	村津敬介	名誉委員
WOA	世界オリンピアンズ協会	副会長	小谷実可子	理事/国際専門部会長/(東京2020)
FISU	理事会	理事	五十嵐久人	国際専門部会員
	国際医事委員会	委員	渡部厚一	医学サポート部門員
	国際管理委員会	委員	石川宣治	JOC部長代理/(東京2020)

※原則、各組織の名簿順にて記載

国際スポーツ組織における日本人の役員就任状況(IF)

2021年6月28日現在

No.	IF		IF本部所在地	氏名	IF役職
1	体操	FIG	スイス/ローザンヌ	渡辺 守成	会長
2	スキー	FIS	スイス/オーバーホーフェン・アム・トゥナジー	村里 敏彰	副会長
3	卓球	ITTF	スイス/ローザンヌ	前原 正浩	執行副会長
4	フェンシング	FIE	スイス/ローザンヌ	太田 雄貴	副会長
5	トライアスロン	ITU	スイス/ローザンヌ	大塚 眞一郎	副会長
6	山岳・スポーツクライミング	IFSC	イタリア/トリノ	小日向 徹	副会長
7	陸上競技	IAAF	モナコ	横川 浩	理事
8	水泳	FINA	スイス/ローザンヌ	鈴木 大地	理事
9	サッカー	FIFA	スイス/チューリヒ	田嶋 幸三	理事
10	テニス	ITF	イギリス/ロンドン	川廷 尚弘	理事
11	ボート	FISA	スイス/ローザンヌ	細淵 雅邦	理事
12	ホッケー	FIH	スイス/ローザンヌ	小倉 文雄	理事
13	バレーボール	FIVB	スイス/ローザンヌ	嶋岡 健治(NF会長)	理事
14	バスケットボール	FIBA	スイス/ジュネーブ	三屋 裕子	理事
15	スケート	ISU	スイス/ローザンヌ	松村 達郎	理事
16	セーリング	ISAF	イギリス/サウザンプトン	大谷 たかを	理事
17	ウエイトリフティング	IWF	ハンガリー/ブダペスト	三宅 義行	理事
18	ハンドボール	IHF	スイス/バーゼル	渡邉 佳英	理事(アジア代表)
19	柔道	IJF	スイス/ローザンヌ	山下 泰裕	理事
20				上村 春樹	理事
21	野球・ソフトボール	WBSC	スイス/ローザンヌ	宇津木 妙子	理事
22	バドミントン	BWF	マレーシア/クアラルンプール	銭谷 欽治	理事
23	ラグビーフットボール	WR	アイルランド/ダブリン	岩渕 健輔	理事(日本代表)
24				齋木 尚子	理事(日本代表)
25	カヌー	ICF	スイス/ローザンヌ	成田 昌憲	理事
26	アーチェリー	WA	スイス/ローザンヌ	秦 浩太郎	理事
27	カーリング	WCF	スコットランド/パース	小川 豊和	理事
28	トライアスロン	ITU	スイス/ローザンヌ	上田 藍	理事(アスリート枠)
29	ゴルフ	IGF	スイス/ローザンヌ	平山 伸子	理事
30	サーフィン	ISA	アメリカ合衆国/カリフォルニア	酒井 厚志	理事
31	空手	WKF	スペイン/マドリード	奈藏 稔久	専務理事・事務総長

スポーツ国際展開基盤形成プログラム事業・IF役員ポスト獲得支援事業(スポーツ庁委託)

東京2020オリンピックを含む、国際的な場において、日本代表選手が十分に力を発揮し活躍できるようにするためには、国際競技連盟(IF)等における日本人役員の数を増やすことが重要です。スポーツ界におけるわが国の発言力を高めるとともに、国際的なルール作りなどの決定過程に積極的に参画していくために、JOCではスポーツ庁の委託を受け、国内競技団体(NF)を対象とした国際戦略の重要性を周知するセミナーを開催するとともに、海外コンサルタントによる個別コンサルテーションを実施しております。また、NF等の優れた人材がIF等の要職ポストを獲得するため、各NFに対して国際競技大会・国際会議の機会を活用した選挙活動に必要なサポート等を実施することにより、IF等の役員ポスト獲得を支援しております。

JOC/NF国際フォーラム

JOCとNFが一体となったTEAM JAPANとしての国際力強化のため、JOC/NF国際フォーラムを年に一度開催しております。JOCが推進する国際連携に関する最新情報を各国内競技団体(NF)に提供するとともに、各国際競技団体(IF)において日本に求められる役割を再認識し、2020年以降を見据えた国際スポーツ界における日本の国際力の更なる向上を目指しております。

開催概要(令和元年度)

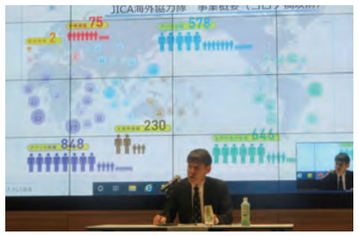
日時　2020年1月30日

場所　Japan Sport Olympic Square

開催概要(令和2年度)

日時　2021年1月28日

場所　オンライン形式



国際人養成アカデミー

1 アカデミー概要

ねらいと目的　競技力向上につながる組織、人、財政などにおける国際力の強化を見据え、将来JOCやNFを代表し、国際スポーツ組織等の政策決定過程に関与できる、あるいは国際的な折衝において活躍できる人材の育成を目的としています。

実施形式　3日間（金・土・日）の講義および実習を8週間＝合計24日間に渡り開催。

実施場所　味の素ナショナルトレーニングセンター　他
※令和2（2020）年度については、オンラインでも一部対応

対象者　(1) JOC、JOC加盟団体から推薦される下記の者
①将来JOC/NFを代表しIOC、IF/AF等の国際スポーツ組織における役員や専門委員会委員、または国際競技大会のスポーツディレクター等として、その団体や組織の政策決定過程における活躍が期待できる者
②JOC/NFの国際的な実務関係者あるいは今後その可能性のある者
(2) その他JOCが認めた者

令和2（2020）年度カリキュラム（参考）

	カテゴリー	講義名
スポーツリーダーとして持つべき基礎知識	マーケティング	競技普及につながるＮＦマーケティングの考え方
	ジェンダー	女性スポーツの現状とジェンダーイクオリティ
	オリンピズム	オリンピック憲章、オリンピックアジェンダ2020+5
	コミュニケーション	意思の疎通
	国際協力	JICAの国際協力の意義とスポーツ
		スポーツからの社会課題解決
		アフターコロナに必要なスポーツ業界のイノベーションマネジメント
国際スポーツリーダーとして持つべき知見	国際スポーツ組織	スポーツメーカーとNF、NOC他のマーケティング
		NFの国際戦略
		IF事務局派遣の体験談
		IFとその諸活動
		IOCと一緒に働くということ
		東京2020組織委員会の準備状況
		国際機関で必要な人材とは
		"International Ski Federation"×"World Triathlon" Management Seminar
	国際マーケティング	アジアのスポーツビジネス
	国際紛争解決	国際スポーツ戦略とスポーツ外交
	スポーツ外交	国際スポーツ組織の決定、処分とスポーツ仲裁
グローバルマインドセット	マナー	マナー・プロトコール概論
	異文化理解	異文化理解力～オリンピック競技の事例を通じて学ぶ～
	宗教	世界の宗教概論
	日本文化	日本文化と武道

	カテゴリー	講義名
国際人材の本質的条件となる考え方、意識	思考力	論理的思考（言語技術）
		戦略的思考～オリンピック競技の事例を通じて学ぶ～
		バリュープロポジション（価値ある提案の技術）
	リーダーシップ	リーダーシップ行動とコミュニケーションタイプ
		組織を動かす力
	コミュニケーション	国際的な場で信頼関係を築くインターパーソナルスキル
国際コミュニケーション演習	Assertive Communication(AC)	基礎演習
		IF/AFテレカンファレンス実習
		応用演習
	Public Speaking(PS)	基礎演習
		IF/AFプレゼンテーション
	Negotiation (NG)	基礎演習
		応用演習
	Final Project(FP)	チームプロジェクト（事前準備）
		チームプロジェクト（発表）
アセスメント	English Essay	英文レポート課題
		口頭試問（修了試験）
		A～Dの講義より自由選択

講義を聞くだけでなく、自ら考えることを求められることが多い

ウイルス感染拡大を予防する目的で、オンラインの講座も導入された

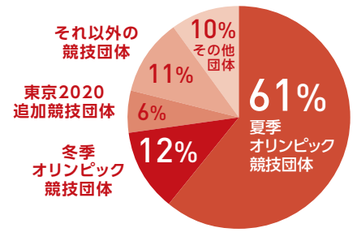
アカデミーの運営や講義構成にアドバイスするスクールマスター

2 参加状況

アカデミーの受講者数（令和2年度終了時点）

開催年度	新規受講者数（人）
平成23年度	20人
平成24年度	21人
平成25年度	20人
平成26年度	27人
平成27年度	27人
平成28年度	42人
平成29年度	25人
平成30年度	43人
令和元年度	36人
令和2年度	34人
合計	56団体・285人

図1 競技カテゴリー別受講者比率（平成23年度～令和2年度）



競技団体の違いを超えて、互いに切磋琢磨しあうことができる

3 アカデミーの成果と実績

IF/AF等国際スポーツ組織で活躍する人材の輩出および人材育成を成果指標のひとつと設定しています。令和2（2020）年度終了時点で修了者・受講者の国際スポーツ組織におけるポジション獲得状況を図2の区分に沿って調査した結果は図3の通り。修了者自身のポジション獲得だけでなく、得た知識、人脈等を活用しIF/AF役員選挙の支援活動をおこない、候補者の当選に貢献したケースもありました。

図2 IF/AFの一般的な組織・ガバナンス構造および階層

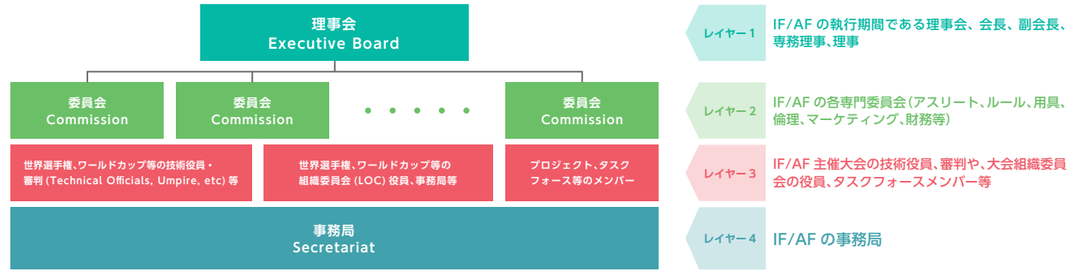
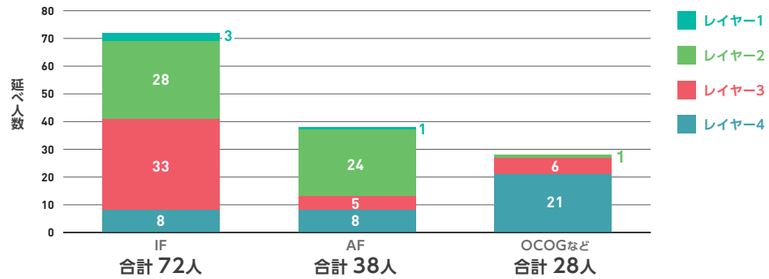


図3 アカデミー受講・修了者のIF・AFポジション獲得状況（2020年度修了式時点）



英語によるクラスは、ネイティブ講師がリードする

8週にわたる学びを終えて、充実した表情の受講生

パートナーNOC

役職員間の交流・意見交換、選手・コーチ間交流の促進、マーケティングプログラムやオリンピック・ムーブメント活動に関する情報交換等を目的に各国・地域の国内オリンピック委員会（NOC）とそれぞれパートナー協定を締結しております。

JOCパートナーシップ協定締結NOCs

49NOCと締結（2021年8月11日現在）

01. **キューバ / Cuban Olympic Committee**
2000年9月25日　シドニーにて締結

02. **オーストリア / Austrian Olympic Committee**
2000年9月27日　シドニーにて締結
2014年5月16日　東京にて再締結

03. **アメリカ合衆国 / United States Olympic Committee**
2002年2月5日　ソルトレークシティーにて締結
2011年4月22日　東京にて再締結

04. **ドイツ / German Olympic Sports Confederation**
2002年11月2日　ニュールンベルグにて締結
2006年11月16日　フランクフルトにて再締結

05. **中華人民共和国 / Chinese Olympic Committee**
2003年4月1日　東京にて締結

06. **リトアニア / National Olympic Committee of Lithuania**
2004年4月14日　東京にて締結

07. **大韓民国 / Korean Sport & Olympic Committee**
2004年8月25日　アテネにて締結

08. **イギリス / British Olympic Association**
2005年9月15日　ロンドンにて締結

09. **ロシア連邦 / Russian Olympic Committee**
2006年2月9日　トリノにて締結
2011年3月22日　ソチにて再締結
2019年9月5日　ウラジオストクにて再々締結

10. **イタリア / Comitato Olimpico Nazionale Italiano**
2006年2月13日　トリノにて締結

11. **カナダ / Canadian Olympic Committee**
2006年8月16日　東京にて締結

12. **タイ / National Olympic Committee of Thailand**
2006年12月4日　ドーハにて締結

13. **スウェーデン / Swedish Olympic Committee**
2007年9月1日　大阪にて締結
2014年10月10日　東京にて再締結

14. **アイルランド / Olympic Council of Ireland**
2008年2月13日　ダブリンにて締結

15. **ブルガリア / Bulgarian Olympic Committee**
2010年2月22日　バンクーバーにて締結

16. **オーストラリア / Australian Olympic Committee Inc.**
2010年2月24日　バンクーバーにて締結

17. **チャイニーズ・タイペイ / Chinese Taipei Olympic Committee**
2010年8月17日　シンガポールにて締結

18. **ブラジル / Comitê Olímpico do Brasil**
2010年8月18日　シンガポールにて締結

19. **シンガポール / Singapore National Olympic Council**
2010年8月19日　シンガポールにて締結

20. **エジプト / Egyptian Olympic Committee**
2010年8月20日　シンガポールにて締結

21. **ニュージーランド / New Zealand Olympic Committee Inc.**
2010年8月21日　シンガポールにて締結

22. **ウクライナ / National Olympic Committee of Ukraine**
2010年8月22日　シンガポールにて締結
2017年10月11日　東京にて再締結

23. **ジョージア / Georgian National Olympic Committee**
2010年9月10日　東京にて締結

24. **ウズベキスタン / National Olympic Committee of the Republic of Uzbekistan**
2010年9月29日　タシケントにて締結

25. **ジャマイカ / Jamaica Olympic Association**
2010年10月21日　アカプルコにて締結

26. **クロアチア / Croatian Olympic Committee**
2010年10月22日　アカプルコにて締結

27. **バルバドス / The Barbados Olympic Association Inc.**
2010年10月26日　バルバドス/セント・マイケルにて締結

28. **ブータン / Bhutan Olympic Committee**
2011年5月11日　ブータン/ティンプーにて締結

29. **ハンガリー / Hungarian Olympic Committee**
2011年8月26日　東京にて締結

30. **パナマ / Comité Olímpico de Panamá**
2013年12月6日　東京にて締結

31. **フランス / Comité National Olympique et Sportif Français**
2014年8月16日　南京にて締結

32. **コスタリカ / Comité Olímpico Nacional de Costa Rica**
2015年5月25日　東京にて締結

33. **モンゴル / Mongolian National Olympic Committee**
2015年9月1日　東京にて締結

34. **オランダ / Nederlands Olympisch Comité* Nederlandse Sport Federatie**
2016年2月13日　リレハンメルにて締結

35. **ヨルダン / Jordan Olympic Committee**
2016年8月5日　リオデジャネイロにて締結

36. **スリランカ / National Olympic Committee Of Sri Lanka**
2016年8月8日　リオデジャネイロにて締結

37. **フィリピン / Philippine Olympic Committee**
2016年8月15日　リオデジャネイロにて締結

38. **グアテマラ / Comité Olímpico Guatemalteco**
2016年8月17日　リオデジャネイロにて締結

39. **ベルギー / Comité Olympique Et Interfédéral Belge**
2016年10月12日　東京にて締結

40. **スロバキア / Slovak Olympic and Sports Committee**
2017年3月8日　東京にて締結

41. **フィンランド / Finnish Olympic Committee**
2017年3月22日　東京にて締結

42. **スロベニア / Olympic Committee of Slovenia Association of Sports Federations**
2018年2月11日　平昌にて締結

43. **ポーランド / Polish Olympic Committee**
2018年2月15日　平昌にて締結

44. **セネガル / Comité National Olympique et Sportif Sénégalais**
2018年3月16日　東京にて締結

45. **ウルグアイ / Comité Olímpico Uruguayo**
2018年10月10日　ブエノスアイレスにて締結

46. **タジキスタン / Natinal Olympic Committee of the Republic of Tajikistan**
2018年11月29日　東京にて締結

47. **カタール / Qatar Olympic Committee**
2019年10月17日　ドーハにて締結

48. **クウェート / Kuwait Olympic Committee**
2019年10月17日　ドーハにて締結

49. **モンテネグロ / Montenegrin Olympic Committee**
2019年11月27日　東京にて締結

■協定に基づく主な交流内容

- NOC役・職員間交流、意見交換等
- 選手、コーチ間交流の促進
- マーケティング（スポンサーシップ等）の協力
- オリンピック・ムーブメント活動に関する情報交換　等

2 国際貢献事業

SPORT FOR TOMORROW（スポーツ・フォー・トゥモロー/SFT）

SFTは日本政府を中心とした、官民連携によるスポーツ国際貢献事業です。2014年から東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、世界のよりよい未来のために、開発途上国をはじめとする世界のあらゆる世代の人々にスポーツの価値とオリンピック・パラリンピック・ムーブメントを広げていくことを目指して始まりました。国内競技団体（NF）が行う海外の選手、役員の招へい、指導者派遣、機材供与等の事業に対し、関係機関との連携によりその実施を支援しております。

キプロス 日本合宿（体操競技）招へい事業　2019年8月18日～8月27日

オリンピックソリダリティー東京2020プログラム事業

IOC／オリンピックソリダリティー、国際競技連盟（IF）、国内競技団体（NF）と連携し、発展途上国・地域の選手強化支援を行い東京2020オリンピックへの出場権の獲得、および本大会における活躍に貢献するため、日本での長期および短期での選手受入、ならびに海外への指導者派遣を実施しております。これらの施策を通じて、新たに創設した本会としての自主事業を含め、2021年以降も各国・地域の継続的なスポーツの発展、オリンピック・ムーブメント推進を支援するとともに、海外での生活経験や海外選手への指導経験を貴重な知見として、日本のスポーツ界の発展につなげております。

2017年11月IOCバッハ会長来日時におけるオリンピックソリダリティー東京2020プログラム事業対象選手との歓談

JICAとの連携

2020年7月、JOCは独立行政法人国際協力機構（JICA）とスポーツを通じた国際貢献および国際協力の推進に関する連携協定を締結しました。今回の連携協定締結は、新型コロナウイルス感染症が世界各国・地域で社会生活に大きな影響を与え、スポーツ活動を含む各種国際的な活動も大きな制約を受ける中、スポーツが社会や人々のつながりに与える価値の重要性を再認識し、スポーツの価値をより広く社会で活用することを目的としています。両機関の取り組みはいずれも平和な社会を目指すものであり、親和性も高く、今回の連携協定の締結を受けてJOCとJICAは、JICA海外協力隊事業における連携、発展途上国に向けたオリンピアンの情報発信強化など、双方の持つネットワークを生かしつつ、スポーツを通じた国際貢献活動を一層推進していきます。

2020年7月協定式にて（北岡伸一理事長および山下泰裕会長）

3 東京2020オリンピックへの国際連携（事前合宿サポート）

JOCは、NOC間連携や国際貢献の一環として、東京2020オリンピックに向けた各NOCの大会前・大会期間中の事前合宿地の選定にあたり、日本国内の自治体等と連携し、各NOC選手団の要望に沿ったスポーツ施設等を有する自治体を紹介、仲介役としてサポートを実施。JOCとともに覚書を締結された自治体を対象に、過去に経験された問題や現在直面している課題等について、相互に情報交換・共有することを目的に、「JOC・東京2020事前合宿受け入れ自治体連絡協議会」を開催し、各自治体・NOCの事前合宿の成功を全面的に支援しました。

Autonomy & Independenc
自律・自立

広報推進事業

オリンピック競技大会、アジア競技大会、ユニバーシアード競技大会をはじめとする国際総合競技大会や、スポーツに関する各種情報を、公式ウェブサイトや広報誌「OLYMPIAN」、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を通して発信しています。

1 JOC公式ウェブサイト / SNS

JOC公式ウェブサイトでは写真、動画、ニュース、コラム等を掲載し、オリンピック・ムーブメントに関わるさまざまな情報を発信しています。各事業の実績や、各競技大会の日本代表選手団、成績、関連ニュース等も閲覧することができます。また、FacebookやTwitter、Instagram等の公式SNSを活用し情報発信を行い、アスリートの活躍やJOC事業への共感の輪を広げられるよう、効果的な配信を行っています。

- website　https://www.joc.or.jp
- Facebook　JapanOlympicTeam
- Twitter　japan_olympic
- Instagram　team_nippon
- TikTok　japan_olympic
- LINE　team_japan
- YouTube　JapanOlympicTeam

2 広報誌「OLYMPIAN」

広報誌「OLYMPIAN」は年１回、冊子版とデジタル版の２種類を発行しています。読者がオリンピックについてもっと身近に感じられるような内容を目指し、オリンピアンや若手アスリートへのインタビュー記事、JOCの中心的事業の紹介を掲載しています。

3 JOC-NF広報実務者連携セミナー

実務的な広報ノウハウの共有を通じ、NF広報実務担当者のスキルアップを図るとともに、JOC・NF双方が持つインフラを連携させ、スポーツ界全体の発信力強化を目指すことを目的に定期的に実施しています。（令和２年度は未実施）

期 日	主な内容
2019年 6月18日	所属先・マネジメント会社等との連携
2019年10月11日	少人数広報での情報発信の工夫

4 アスリートへの写真・動画による性的ハラスメント防止の取り組みについて

アスリートの盗撮については、室内競技や屋外競技等の競技特性や、大会の規模などによって状況が異なるため、これまで競技毎に対応してきました。しかしながら、単一競技団体だけでの対応には限界があり、SNS等のツールの発達に伴い、競技大会等での盗撮に留まらず、通常の競技写真に卑猥な言葉を加えて投稿・拡散する等、性的目的の写真・動画の悪用が多様化している状況にあります。こうしたことを背景に、改めてアスリートが安心して競技に取り組める環境を守る姿勢を明確にすることが、東京2020大会以降も多くの方にスポーツに親しみ、楽しんでいただくうえで不可欠と考えて、この度、アスリートを支える立場であるスポーツ関連団体が協力し、スポーツ界全体でこの問題に取り組むこととしました。

マーケティング事業

1 JOCのマーケティング活動

JOCのマーケティング活動は、東京2020オリンピック・パラリンピック（東京2020大会）の開催決定により、従来のJOCの3つの役割である「アスリートの育成・強化」、「国際総合競技大会の派遣・招致並びに国際化の推進」、「オリンピズムの普及・促進」という目的に加え、東京2020大会の開催に必要となる資金や専門的な知識と技能等を東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（東京2020大会組織委員会）とともに集めることが目的として加わりました。

これは、オリンピック競技大会の開催国では、国際オリンピック委員会（IOC）の定める「ジョイントマーケティングプログラム」と呼ばれる、開催国のNOCと大会組織委員会が統合したひとつのオリンピックマーケティングを展開することが義務付けられていることによります。そのため、JOCでは、現在、JOCが有するオリンピックに関する知的財産（JOCマーク、JOC呼称、オリンピック日本代表選手団呼称等）の使用権等を東京2020大会組織委員会に移管し、そのマーケティング活動を支援するとともに、オリンピック以外の知的財産（アジア競技大会の日本代表選手団呼称等）を活用する独自のマーケティングプログラムを実施しています。

JOC が有する知的財産
<JOC マーク / JOC 呼称 / 日本代表選手団呼称等 >

- オリンピック・ユースオリンピック 日本代表選手団呼称
- JOC 第 2 エンブレム / JOC スローガン
- JOC オリンピック関連事業 タイアップ・協賛権
- JOC パートナー リコグニッション・サービス

→ ジョイントマーケティングプログラムに活用

- アジア競技大会・ユニバーシアード競技大会等 日本代表選手団呼称
- シンボルアスリート ネクストシンボルアスリート肖像権
- JOC 加盟団体 タイアッププログラム

→ JOC 独自マーケティングプログラムに活用

JOC マーケティングのはじまり

オリンピックをはじめとする国際総合競技大会で活躍が期待される選手を発掘し、育成していくためには、充実した練習環境を整え、優秀な指導者を育成するとともに、科学、医学、そして情報戦略面からサポートをする必要があり、多額の資金が長期的に必要となります。しかし、国から補助金として交付される強化費は、一部を自己負担しなければならず、独自の財源がなければ、十分な選手の育成・強化が難しくなります。

このため、JOCは、各競技団体に登録登録する選手・役員の肖像の使用権を提供するマーケティングプログラム「がんばれ！ニッポン！キャンペーン」を1979年にスタートしました。これは、当時、アマチュアリズムの規定により禁止されていた、競技の成績によって得られた選手の名声等の商業的な利用を、JOCが「公の利益」のために選手・監督・コーチ等の肖像を預かり、協賛企業に使用権を提供することにより得られた収入を各競技団体に強化費として配分する、世界で初となる新しい形のスポーツマーケティングプログラムで、選手の育成・強化に大きな役割を果たしました。

その後、JOCは、1998年の長野冬季オリンピックに向け、大会組織委員会とともに取り組んだジョイントマーケティングプログラムにより培われた知識とJOCのブランド価値等を活用した、“協賛者とのパートナーシップ”に基づく4年単位の新たなマーケティングプログラムを開発しました。

JOCでは、このプログラムを基本に、4年毎に内容を見直し、より強固なパートナーシップが築けるよう内容の充実に取り組んでいます。

2012年のロンドンオリンピックでは、JOCパートナーとともに、「1億2500万人の大応援団プロジェクト」を展開。2016年のリオデジャネイロオリンピック競技大会では、ライセンシーも巻き込んだ応援企画とともに、大会終了後にオリンピアンとパラリンピアンによる合同パレードも実施し、国民の皆さまと喜びを共有しました。そして、2018年の平昌オリンピック冬季競技大会では、従来のJOCパートナーとの応援企画に加え、平昌パラリンピック冬季競技大会開幕前にオリンピック日本代表選手団からパラリンピック日本代表選手へエールを送る企画等も実施いたしました。

このように、JOCのマーケティング活動は、JOCの活動や東京2020大会の準備・運営に必要となる資金や専門的な知識と技能等を集めるだけでなく、パートナーやライセンシーに対して効果的なアクティベーションの機会を提供することにより、JOCとパートナーやライセンシーが一体となってオリンピック・ムーブメント活動の充実や国民の皆さまから共感を得られる日本代表選手団づくりに取り組み、選手強化とオリンピック・ムーブメントの推進を支える重要な役割を担っています。

2 東京2020マーケティングプログラム（ジョイントマーケティングプログラム）

2015年1月より、これまでJOCが管理していたJOCのオリンピックに関する知的財産（JOCマーク、JOC呼称、オリンピック日本代表選手団呼称等）の使用権を東京2020大会組織委員会に移管し、東京2020大会に関する権利と合わせた東京2020マーケティングが開始されました。JOCでは、これまでの経験から培われた知識と技能および人材を東京2020大会組織委員会に提供するとともに、JOCの諸活動との連動を図り、この東京2020マーケティングを万全の態勢で支援しています。

「東京2020スポンサーシッププログラム」では、Tier1（ゴールドパートナー）、Tier2（オフィシャルパートナー）、Tier3（オフィシャルサポーター）の3つのレベルのプログラムが、そして「東京2020ライセンシングプログラム」では、東京2020大会マークとJOCマークを使用した商品化プログラムと販売チャンネルプログラムが開発され、2021年12月31日（東京2020大会延期前は2020年12月31日）まで展開されています※。

その他、東京2020大会の観戦チケットを世界中に販売するチケッティングプログラムやオリンピックに関する知的財産を保護するプログラム等が実施されています。　※権利を行使できる地域は、原則日本国内に限定されます。

東京2020スポンサーシッププログラムでは、パラリンピックに関する権利も含まれます。

■ 呼称の使用権

- 東京2020オリンピック競技大会のスポンサー呼称
- 東京2020パラリンピック競技大会のスポンサー呼称
- オリンピック日本代表選手団のスポンサー呼称
- パラリンピック日本代表選手団のスポンサー呼称

■ マーク類の使用権

- 東京2020大会エンブレム
- 東京2020大会マスコット
- JOC第2エンブレム
- JOCスローガン「がんばれ！ニッポン！」
- JPC第2エンブレム

■ 商品 / サービスのサプライ権

■ 大会関連グッズ等のプレミアム利用権

■ 大会会場におけるプロモーション

■ 関連素材の使用権

- オリンピック・パラリンピック関連の映像および写真等
- オリンピック・パラリンピック日本代表選手団の映像および写真

※ただし、スポンサーレベルに応じて、権利内容が異なります。

ワールドワイドオリンピックパートナー

Coca-Cola / airbnb / Alibaba Group / Atos / BRIDGESTONE / DOW / GE / intel / OMEGA / Panasonic / P&G / SAMSUNG / TOYOTA / VISA

JOCゴールドパートナー

Asahi アサヒビール / asics / Canon / ENEOS / 東京海上日動 / 日本生命 / NEC / NTT / NOMURA / FUJITSU / MIZUHO / SMBC / 三井不動産 MITSUI FUDOSAN / meiji / LIXIL

JOCオフィシャルパートナー

AJINOMOTO / EARTH アース製薬 / airweave / kikkoman / Knt / JTB / cisco / SECOM / ANA / ALSOK / DNP 大日本印刷 / Daiwa House / TOKYO GAS / 東京メトロ / TOTO / TOBU TOP TOURS / TOPPAN / NAA NARITA AIRPORT / NISSIN / JP POST 日本郵便 / Japan Airport Terminal Haneda / JAPAN AIRLINES / JR東日本 / Hisamitsu / MITSUBISHI ELECTRIC / ヤマトホールディングス / RECRUIT / 読売新聞 / 朝日新聞 / NIKKEI / 新毎 毎日

JOCオフィシャルサポーター

AOKI　Aggreko　ECC　EY Japan　KADOKAWA　Google　コクヨ　清水建設　TANAKAホールディングス　Technogym
東武タワースカイツリー　乃村工藝社　パーク24　パソナグループ　ボストン コンサルティング グループ　丸大食品　モリサワ　ヤフー

2021年9月現在

③ NIPPON ATHLETES マーケティングプログラム

JOCでは、競技団体とオリンピック出場を目指す選手のために、練習環境を整え、より多くの強化費を配分することを目的に、ジョイントマーケティングプログラムでは活用していないオリンピック以外の知的財産と、協力いただける競技団体および選手が有する権利を活用した「NIPPON ATHLETESマーケティングプログラム」を開発し、東京2020パートナーを対象に販売しています。具体的には、アジア競技大会やユニバーシアード競技大会等（オリンピック・ユースオリンピック競技大会を除く）の日本代表選手団のスポンサー呼称使用権、当該選手団へのサプライ権、シンボルアスリート・ネクストシンボルアスリートの肖像使用権、各競技団体のタイアッププログラムの協賛権等を組み合わせたマーケティングプログラムになります。

2021年9月現在

- NIPPON ATHLETES マーケティングプログラム
- アジア競技大会 ユニバーシアード競技大会 日本代表選手団呼称権
- シンボルアスリート ネクストシンボルアスリート肖像使用権
- JOC / NF タイアップ権

MIZUHO　Asahi アサヒビール

シンボルアスリートについて

2021年9月現在

シンボルアスリートは、実力、知名度、将来性等を踏まえ、JOCが選考するトップアスリートであり、唯一無二のシンボル的存在として、オリンピズムの目的に賛同し、JOCのオリンピック・ムーブメント推進事業およびマーケティング活動に協力する選手です。

サニブラウン アブデル ハキーム
- 陸上競技
- タンブルウィード トラック クラブ

渡部 暁斗
- スキー/ノルディック複合
- 北野建設株式会社

小平 奈緒
- スケート/スピードスケート
- 社会医療法人財団慈泉会 相澤病院

髙木 美帆
- スケート/スピードスケート
- 日本体育大学

宇野 昌磨
- スケート/フィギュアスケート
- トヨタ自動車

川井 梨紗子
- レスリング
- 株式会社ジャパンビバレッジホールディングス

登坂 絵莉
- レスリング
- 東新住建株式会社

三宅 宏実
- ウエイトリフティング
- いちご株式会社

見延 和靖
- フェンシング
- NEXUS ホールディングス株式会社

阿部 一二三
- 柔道
- パーク24株式会社

阿部 詩
- 柔道
- 日本体育大学

上野 由岐子
- ソフトボール
- 株式会社ビックカメラ

桃田 賢斗
- バドミントン
- NTT東日本

ネクストシンボルアスリート

2021年9月現在

ネクストシンボルアスリートは、次世代の日本を代表する選手として、オリンピックをはじめとする国際総合競技大会において活躍が期待され、オリンピズムの目的に賛同し、JOCのマーケティング活動に協力するJOC加盟団体から推薦され、JOCが認定した選手です。

選手名	競技名
三浦 龍司	陸上競技
大橋 悠依	水泳/競泳
木俣 椋真	スキー/スノーボード
松本 和将	ホッケー
中込 紅莉	ホッケー
篠原 光	ボクシング
橋本 大輝	体操/体操競技
赤穂 ひまわり	バスケットボール
蟻戸 一永	スケート/スピードスケート
河辺 愛菜	スケート/フィギュアスケート
宮田 将吾	スケート/ショートトラック
高 涼風	アイスホッケー

選手名	競技名
岡田 奎樹	セーリング
吉田 守一	ハンドボール
金城 ありさ	ハンドボール
小林 あか里	自転車
薮田 寿衣	自転車
小塩 遥菜	卓球
滝澤 和希	馬術
上野 優佳	フェンシング
小久保 真旺	フェンシング
素根 輝	柔道
永原 和可那	バドミントン
松本 麻佑	バドミントン

選手名	競技名
平田 しおり	射撃/ライフル射撃
平野 優芽	ラグビーフットボール
土肥 圭太	スポーツクライミング
中村 真緒	スポーツクライミング
坂地 心	空手道
戸口 翔太郎	クレー射撃
中原 亜星	カーリング
鈴木 みのり	カーリング
中嶋 千紗都	トライアスロン
前田 秀隆	テコンドー
村上 智奈	テコンドー

④ その他プログラム

日本代表選手団オフィシャルサポータープログラム

世界各国・地域で開催されるアジア競技大会やユニバーシアード競技大会等（オリンピック・ユースオリンピック競技大会を除く）の国際総合競技大会に、日本代表選手団を派遣するために、必要となる物品や輸送等のサービスを通じて支援いただくプログラムです。

選手強化寄付プログラム

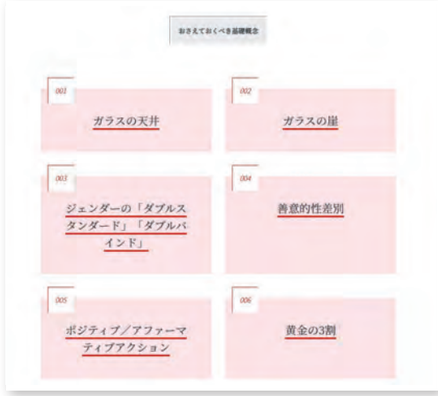
JOCでは、オリンピックや世界選手権を目指すトップアスリートの強化支援等を目的に、ワールドワイドオリンピックパートナー、東京2020パートナーの協力により、広く国民の皆さまから寄付を募る寄付プログラムを実施しています。集まった寄付金は、JOCよりオリンピック実施競技団体等へ配分されています。

女性スポーツ推進事業（スポーツ庁委託）

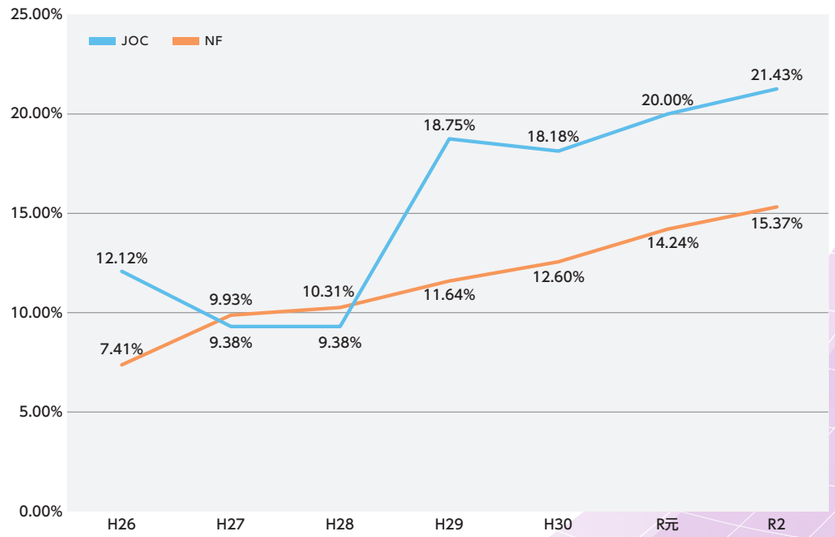
女性の「する」「みる」「ささえる」スポーツへの参加を促進するための環境を整備することにより、スポーツを通じた女性の社会参画・活躍を促進するため、スポーツ団体における女性役員の育成支援を行っております。国内競技団体（NF）の女性役員および女性役員候補者を対象に、NFの役員となるために必要な専門知識の研修プログラムを開発し、モデル研修等を実施しております。

JOC Sports Woman Career Up

2020年4月、スポーツ庁委託事業「スポーツ団体における女性役員の育成事業」により作成したeラーニングサイト「JOC Sports Woman Career Up」を公開いたしました。スポーツ団体ガバナンスコードでは「外部理事の目標割合（25%以上）および女性理事の目標割合（40%以上）を設定する」と掲げられており、本ウェブサイトは、スポーツを通じた女性の社会参画・活躍を促進し、スポーツ団体における女性役員の育成支援を行う取り組みの一環の中で開発されました。本ウェブサイトでは、8名の女性役員のインタビューに加え、約50名のスポーツ団体女性役員リストも公開し、中央競技団体、地方競技団体の外部役員、女性役員登用へ繋がる情報発信を行っています。



JOC および JOC 加盟団体（NF）役員女性割合％推移



コンプライアンス

独立後30年を経たJOCを取り巻く環境は、平成23年スポーツ基本法の制定、スポーツ基本計画の策定、国の経済状況の逼迫等により、大きく変化を遂げています。スポーツ基本法は、「スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは、すべての人々の権利」と謳い、スポーツを行う者に対し不当に差別的取り扱いをせず、スポーツに関する活動が公正、適切に行われることを求めています。そして、スポーツ団体の運営の適正の確保を努力義務として規定しています。また、社会からは組織のコンプライアンス、ガバナンスの強化が求められ、IOCにおいてもスポーツの高潔性、透明性に基づくアジェンダ2020の提言があげられております。JOCは、IOCの方向性を十分に認識し、事業活動の透明性の確保、基準の策定に取り組まなくてはならないと考えています。

JOC 加盟団体会長会議等

加盟団体の健全かつ適正な組織運営の確保のため、スポーツ界のガバナンス（企業統治）の確立とコンプライアンス（法令遵守）違反の徹底防止を目的に、加盟団体の会長や専務理事等とともに、スポーツ・インテグリティについて考える機会として実施しています。また新型コロナウイルス感染症対策に関して、各種大会に向けた情報提供等も行っております。

2019年11月26日　加盟団体会長会議
2020年10月16日　専務理事等会議
2020年11月27日　加盟団体会長会議
2021年　1月21日　専務理事等会議

コンプライアンスとガバナンス

JOCは加盟する中央競技団体の統括組織であって中央競技団体が構成主体の組織です。加盟団体の不祥事が、JOCの不祥事として捉えられることもあります。競技団体が主体のJOCはアスリートにとっても近い存在であり、JOCが不祥事の根絶を目指して加盟団体と自らにコンプライアンス、ガバナンスを強化することは、社会の要請であるとともにアスリートの希望でもあると捉えています。JOCはその期待に応えるべく、加盟団体と「自他共栄」を実現しています。

選手、指導者らを対象とした通報相談窓口

JOCはスポーツ界における一連の暴力問題を受けて、「スポーツにおける暴力の根絶」に向けた通報相談処理規程を制定し、いち早く通報相談窓口を開設しました。オリンピック憲章では、国際オリンピック委員会（IOC）が「スポーツにおける倫理の振興、優れた統治およびスポーツを通じた青少年の教育を奨励、支援し、スポーツにおいてフェアプレーの精神が隅々まで広まり、暴力が閉め出されるべく努力すること」を自らの役割とし、各国・地域オリンピック委員会に「スポーツにおけるいかなる形の差別や暴力にも反対する行動をとること」を求めています。JOCはスポーツ活動から暴力を一掃するという基本認識に立ち戻り、オリンピック・ムーブメント活動のひとつの大きな柱として「スポーツにおける暴力の根絶」に向け、各競技団体と共に最大限の努力をもって継続的に実施することで、アスリートの尊厳、そして日本のスポーツの尊厳を守りたいと考えています。その方策のひとつとして、通報相談処理規程を制定し、通報相談窓口を開設したものです。大きなポイントは以下の7点です。

1. 通報相談窓口を弁護士事務所に設ける。
2. 利用者の秘密を保持し不利益とならないよう十分に配慮する。
3. 事実であるとの根拠が示される場合は匿名による通報も受け付ける。
4. 利用対象はJOCが認定するオリンピック強化指定選手、委嘱する強化スタッフ、JOCとJOC加盟団体の役職員および、これらのいずれかに該当した者で、その地位・身分でなくなってから2年を経過しない者。
5. 対象とする通報などの内容は、JOCやJOC加盟団体に関する法令違反、暴言、脅迫等暴力行為、パワーハラスメント、セクシャルハラスメントなどとし、申出時から2年以内の案件とする。
6. 事実調査により不当行為が明らかになった場合は、必要な議決を経て是正措置、再発防止策を講じる。
7. 通報内容に事実があり必要な措置を執ったのちは、秘密保持に配慮し、通報内容、調査結果、是正措置の内容等を公表する。

通報相談窓口は以下のとおりです。

宏和法律事務所　飯田 隆（いいだ たかし）弁護士

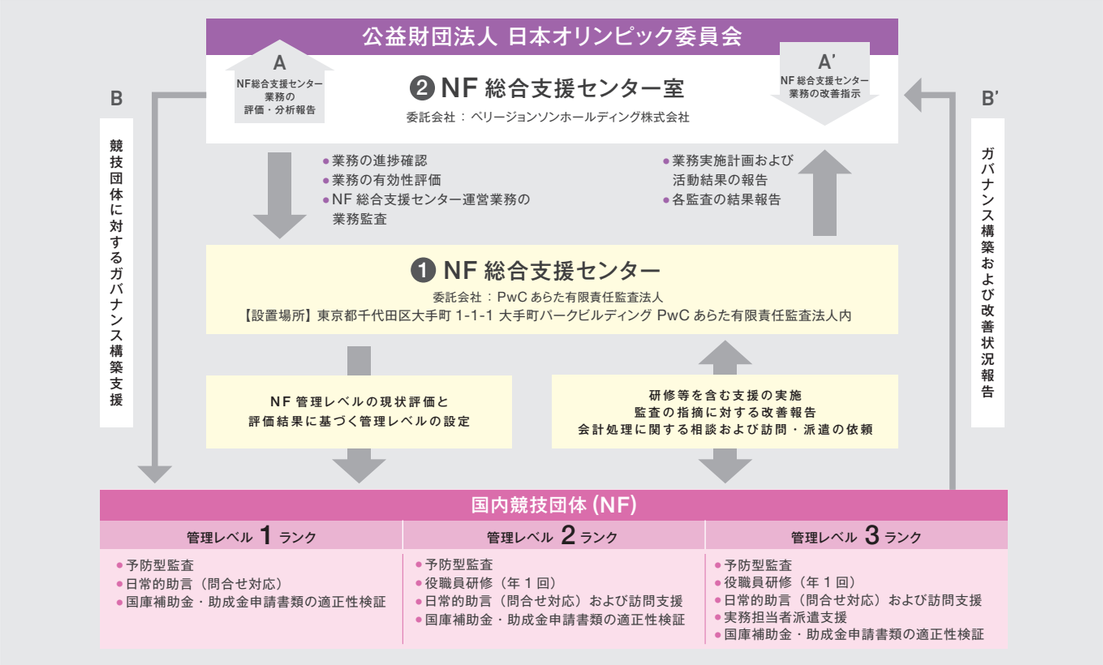
連絡先
住所　〒100-0005　東京都千代田区丸の内3-4-2　新日石ビルヂング9F
TEL　03-3214-5419（電話対応時間：平日10時～18時 ※時間外は留守番電話での対応。）
FAX　03-3214-5421　MAIL　iida.joc-madoguchi@kowa-law.com

※飯田弁護士不在の際は、左記事務所の他の弁護士が対応する場合がございます。

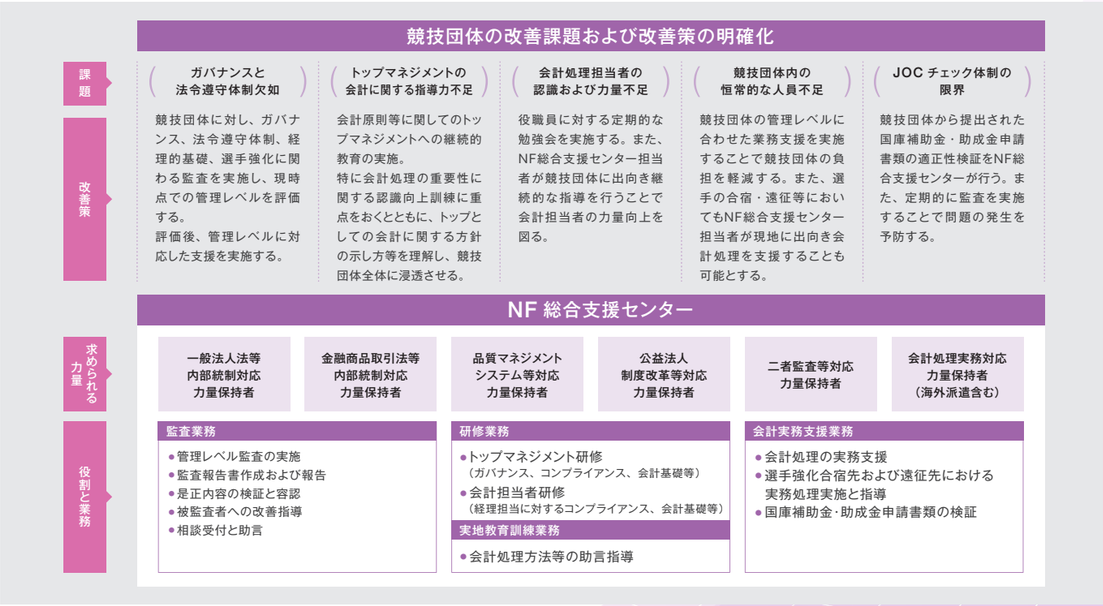
NF総合支援センター設置経緯

加盟団体に対する予防的監査、役員および職員への研修、会計実務に対する助言・指導、並びにこれら付随業務に係る業務支援を通じて、補助金・助成金等の適正利用および会計業務に係る管理体制の整備、並びに選手強化事業の適正化を図ることを目的に2015年4月に設置。

NF総合支援センターの全体構成



NF総合支援センター設置の背景および業務内容



岸記念体育会館からJapan Sport Olympic Squareへ

日本スポーツ界の新しい拠点となる新会館「Japan Sport Olympic Square（ジャパン・スポーツ・オリンピック・スクエア）」が2019年5月に開館いたしました。新会館は、日本オリンピック委員会（JOC）、日本スポーツ協会（JSPO）、国内競技連盟（NF）など約60のスポーツ関係団体のオフィスが集積しております。さらに同年9月には「日本オリンピックミュージアム」がオープンするなど、スポーツやオリンピック・ムーブメントの新たな発信拠点となりました。新会館は、建物が所在する神宮外苑地区のスポーツクラスターを代表するスポーツの発信拠点として、スポーツに関わる多くの人々が集う広場となるようにという思いが込められています。

岸記念体育会館について

大日本体育協会会長、IOC委員を歴任した岸清一博士の遺言に基づいて、1941年に現在の東京都千代田区神田駿河台に初代の岸記念体育会館が建設され、その後1964年、第18回オリンピック競技大会の開催に合わせ、二代目となる会館が東京都渋谷区神南に建設されました。当時最新のモダンな建築として、「白亜の殿堂」とも呼ばれたスポーツ界のシンボルでしたが、築50年以上が経過し、老朽化や耐震性、バリアフリー化等の課題を抱えることとなり、日本スポーツ協会および日本オリンピック委員会の創立100周年記念事業の一環として、新会館建設の運びとなりました。
なお、Japan Sport Olympic Squareの14階大会議室名は、岸博士の名を冠して「岸清一メモリアルルーム」とするとともに、功績年表を掲出したギャラリーを14階ホワイエに設置、さらに現会館敷地にある胸像を新会館敷地に移設し、岸記念体育会館の歴史と経緯を後世に伝承していきます。

令和3年・4年度 公益団法人日本オリンピック委員会役員一覧

役職名	氏名
会長	山下 泰裕
副会長	三屋 裕子
専務理事	星野 一朗
常務理事	籾井 圭子
〃	尾縣 貢
〃	小谷 実可子
〃	北野 貴裕
〃	酒井 邦彦
〃	横井 裕
〃	細倉 浩司
理事	伊東 秀仁
〃	伊藤 雅俊
〃	岩渕 健輔
〃	岡本 友章
〃	栗原 美津枝
〃	澤野 大地
〃	杉山 文野
〃	鈴木 大地
〃	須藤 実和
〃	高橋 尚子
〃	髙橋 成美
〃	田口 亜希
〃	谷本 歩実
〃	土肥 美智子
〃	原田 雅彦
〃	古谷 利彦
〃	水鳥 寿思
〃	宮本 ともみ
〃	八木 由里
〃	渡辺 守成
監事	有竹 隆佐
〃	飯坂 紳治
〃	塗師 純子

以上 理事30名、監事3名 計33名　　2021年6月25日現在

JOC歴代会長（委員長）

1	嘉納 治五郎（1911年～1921年）
2	岸 清一（1921年～1933年）
3	大島 又彦（1936年～1937年）
4	下村 宏（1937年～1945年）
5	平沼 亮三（1945年～1946年）
6	東 龍太郎（1947年～1958年）
7	津島 壽一（1959年～1962年）
8	竹田 恒徳（1962年～1969年）
9	青木 半治（1969年～1973年）
10	田畑 政治（1973年～1977年）
11	柴田 勝治（1977年～1989年）
12	堤 義明（1989年～1990年）
13	古橋 廣之進（1990年～1999年）
14	八木 祐四郎（1999年～2001年）
15	竹田 恒和（2001年～2019年）
16	山下 泰裕（2019年～ 現在）

※柴田勝治までは委員長

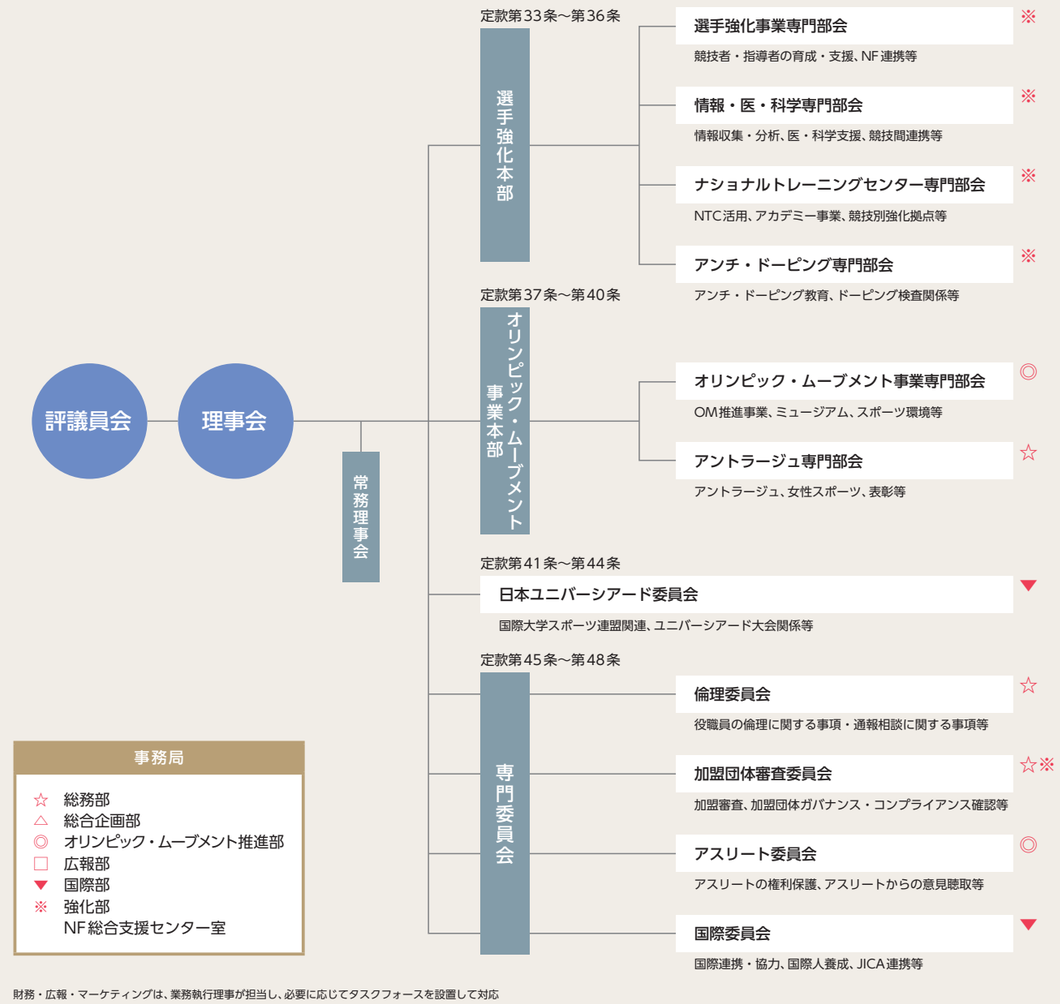
日本歴代IOC委員

1	嘉納 治五郎（1909年～1938年）
2	岸 清一（1924年～1933年）
3	杉村 陽太郎（1933年～1936年）
4	副島 道正（1934年～1948年）
5	徳川 家達（1936年～1939年）
6	永井 松三（1939年～1950年）
7	高石 真五郎（1939年～1967年）
8	東 龍太郎（1950年～1968年）
9	竹田 恒徳（1967年～1981年）
10	清川 正二（1969年～1989年）
11	猪谷 千春（1982年～2011年）
12	岡野 俊一郎（1990年～2011年）
13	竹田 恒和（2012年～2019年）
14	渡辺 守成（2018年～ 現在）
15	山下 泰裕（2020年～ 現在）
16	太田 雄貴（2021年～ 現在）

2021年8月現在

組織機構図

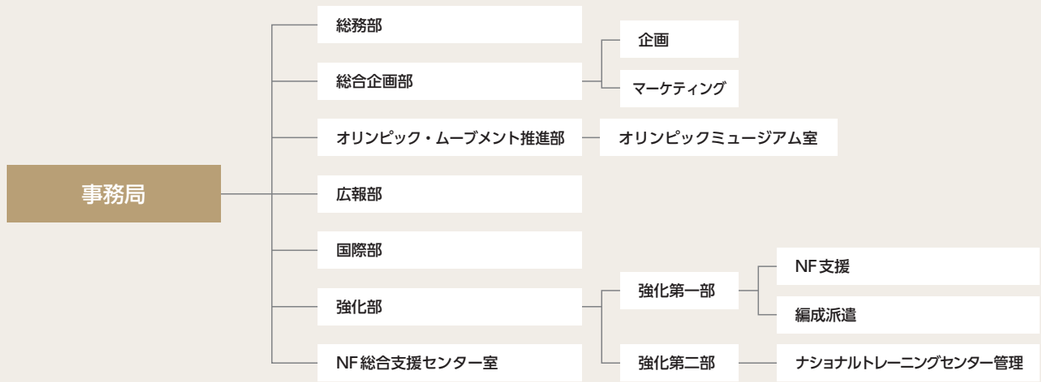
2021年11月現在



財務・広報・マーケティングは、業務執行理事が担当し、必要に応じてタスクフォースを設置して対応

事務局組織図

2021年11月現在



加盟団体

2021年4月現在

NO.	団体
	正加盟団体
1	(公財)日本陸上競技連盟
2	(公財)日本水泳連盟
3	(公財)日本サッカー協会
4	(公財)全日本スキー連盟
5	(公財)日本テニス協会
6	(公社)日本ボート協会
7	(公社)日本ホッケー協会
8	(一社)日本ボクシング連盟
9	(公財)日本バレーボール協会
10	(公財)日本体操協会
11	(公財)日本バスケットボール協会
12	(公財)日本スケート連盟
13	(公財)日本アイスホッケー連盟
14	(公財)日本レスリング協会
15	(公財)日本セーリング連盟
16	(公社)日本ウエイトリフティング協会
17	(公財)日本ハンドボール協会
18	(公財)日本自転車競技連盟
19	(公財)日本ソフトテニス連盟
20	(公財)日本卓球協会
21	(公財)全日本軟式野球連盟
22	(公財)日本相撲連盟
23	(公社)日本馬術連盟
24	(公社)日本フェンシング協会
25	(公財)全日本柔道連盟
26	(公財)日本ソフトボール協会
27	(公財)日本バドミントン協会
28	(公財)全日本弓道連盟
29	(公社)日本ライフル射撃協会
30	(公財)全日本剣道連盟
31	(公社)日本近代五種協会
32	(公財)日本ラグビーフットボール協会
33	(公社)日本山岳・スポーツクライミング協会
34	(公社)日本カヌー連盟
35	(公社)全日本アーチェリー連盟
36	(公財)全日本空手道連盟
37	(公社)全日本銃剣道連盟
38	(一社)日本クレー射撃協会
39	(公財)全日本なぎなた連盟
40	(公財)全日本ボウリング協会
41	(公社)日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟
42	(一財)全日本野球協会
43	(特非)日本スポーツ芸術協会
44	(公社)日本武術太極拳連盟
45	(公社)日本カーリング協会
46	(公社)日本トライアスロン連合
47	(公財)日本ゴルフ協会
48	(公社)日本スカッシュ協会
49	(公社)日本ビリヤード協会
50	(公社)日本ボディビル・フィットネス連盟
51	(一社)全日本テコンドー協会
52	(公社)日本ダンススポーツ連盟
53	(一社)日本バイアスロン連盟
54	(一社)日本サーフィン連盟
55	(一社)ワールドスケートジャパン
	準加盟団体
56	(一社)日本カバディ協会
57	(一社)日本セパタクロー協会
58	(公社)日本アメリカンフットボール協会
59	(公社)日本チアリーディング協会
60	(一社)日本クリケット協会
	承認団体
61	(公社)日本オリエンテーリング協会
62	(公社)日本パワーリフティング協会
63	(公社)日本ペタンク・ブール連盟
64	(一社)日本フライングディスク協会
65	(公社)日本コントラクトブリッジ連盟
66	(一財)日本航空協会
67	(特非)日本水上スキー・ウエイクボード連盟

関連国際団体

IOC

International Olympic Committee
国際オリピック委員会

Maison Olympique, 1007 Lausanne, Switzerland
https://olympics.com/
enquiries.contact@olympic.org

The Olympic Museum
オリンピック博物館

1, quai d'Ouchy, 1006 Lausanne, Switzerland
https://olympics.com/museum
info.museum@olympic.org

ANOC

Association of National Olympic Committees
国内オリンピック委員会連合

Chemin des Charmettes 4 1003 Lausanne, Switzerland
www.anocolympic.org
info@anocolympic.org

OCA

Olympic Council of Asia
アジア・オリンピック評議会

P.O. Box 6706 Hawalli 32042, Kuwait
https://ocasia.org/
info@ocasia.org

EAOC

East Asian Olympic Committees
東アジアオリンピック委員会

c/o Chinese Olympic Committee, Tiyuguan Road 2 100763 Beijing, People's Republic of China
eaoc@olympic.cn

FISU

International University Sports Federation
国際大学スポーツ連盟

Quartier UNIL-Centre, Batiment Synathlon, 1015 Lausanne - Switzerland
https://www.fisu.net/ http://www.fisu.tv/
お問い合わせ https://www.fisu.net/contact-us

令和2(2020)年度 決算概要

単位:円

経常増減の部

経常収益	
基本財産運用益	11,669,350
特定資産運用益	500
受取会費等	6,150,000
事業収益	5,483,183,354
受取補助金等	4,283,634,635
受取負担金	402,795,376
受取寄付金	168,279,292
雑収益他	22,799,484
経常収益計	10,378,511,991

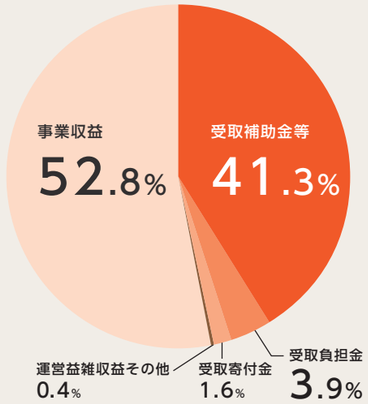
経常費用	
選手強化	6,223,901,184
オリンピック・ムーブメント、表彰等	1,442,734,224
マーケティング	971,225,725
その他事業	83,198,627
管理費他	461,590,232
経常費用計	9,182,649,992

評価損益等調整前当期経常増減額	1,195,861,999
評価損益等	△ 18,190,660
当期経常外増減額	0
法人税、住民税および事業税	175,328,600
当期一般正味財産増減額	1,002,342,739
一般正味財産期首残高	8,712,759,147
一般正味財産期末残高	9,715,101,886

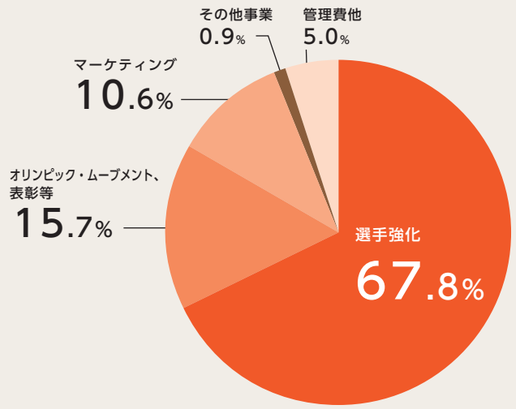
指定正味財産増減の部

指定正味財産期末残高	205,000,000
正味財産期末残高	9,920,101,886

経常収益割合

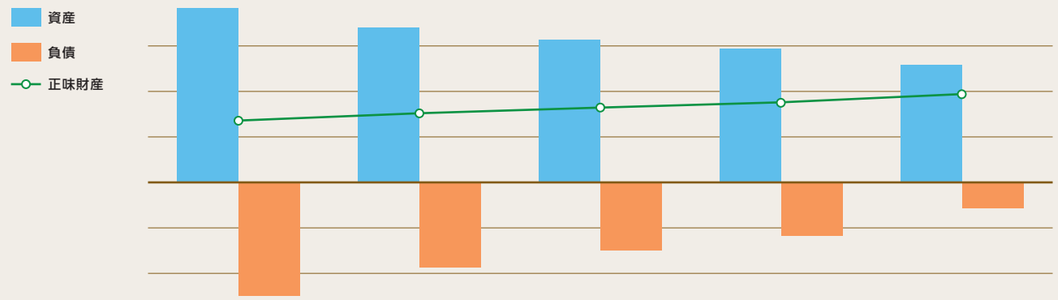


経常費用割合



公益事業比率 83.49%

直近5年度における資産、負債および正味財産の推移



	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	19,140,624,049	16,946,867,173	15,637,727,292	14,751,592,523	12,821,822,395
負債合計	12,399,790,460	9,356,457,473	7,410,323,490	5,833,833,376	2,901,720,509
正味財産合計	6,740,833,589	7,590,409,700	8,227,403,802	8,917,759,147	9,920,101,886